



対中拒否戦略と 米軍作戦コンセプトの 西太平洋における展開

菊地 茂雄

第 6 章

2023 年 4 月 23 日、フィリピン・バタン島に
おいて米陸軍およびフィリピン海兵隊とともに
訓練を行う米海兵隊員 (U.S. Marine
Corps photo by Sgt. Patrick King)

「新たな戦争」の諸相

はじめに

本章では、ウクライナ戦争の教訓を背景に、米軍の戦い方がどのように変化しているかを彼らの作戦コンセプトの変化、さらに西太平洋における演習や戦力態勢の変化に照らして検証するものである。イラクやアフガニスタンにおけるテロリストや武装集団との戦いとは異なり、中国やロシアなどの大国との武力紛争を前提とすれば、米軍も敵の攻撃や妨害を受ける範囲——国防省の文書ではしばしば「係争環境 (contested environment)」と呼ばれる——¹で作戦を行うことが求められる。そこで米軍の各軍は、冷戦終結以来想定してこなかった係争環境で戦うことを前提として、分散型作戦を志向している。第1節では、これらの作戦コンセプトの西太平洋における適用とそこでの課題を指摘する。ここでは海洋戦域における陸地を拠点に作戦を行うことを前提とした海兵隊や陸軍、空軍の取り組みを取り上げる。第2節では、中国との長期的な戦略的競争を進めるうえで、競争相手である同国に対し米国に有利な状況を作り出すために行う「キャンペーンング」を取り上げる。そこでの鍵となるのが同盟国やパートナー国との関係の強化であり、その観点から西太平洋における戦力態勢や共同演習の強化の取り組みを分析する。

1. 西太平洋における分散型作戦の展開

(1) 拒否戦略と係争環境下の作戦

① 国家防衛戦略 (NDS) における既成事実化戦略への対応

現在、国防省（以下、断りのない限り省庁や軍種は米国のそれを指す）は、「インド太平洋地域と国際システムを自らの利益、権威主義的な選好に沿うように作り替えようとする強制的かつますます攻撃的な試み」を行う中国を米国の国防政策を規定する第1の脅威、国防省のすべての活動の基準とすべき「基

1) 「係争環境」あるいは「係争 (contested)」という言葉には、明確な定義が一貫して与えられていたわけではないが、おおむね米軍に対する航空・ミサイル攻撃や、通信リンクに対する妨害が行われる環境を意味するものとして用いられ、A2/ADの婉曲表現としても機能している。Miranda Priebe, Alan J. Vick, Jacob L. Heim, and Meagan L. Smith, *Distributed Operations in a Contested Environment: Implications for USAF Force Presentation*, RR2959 (Santa Monica, CA: RAND, 2019), 5; Sam J. Tangredi, "Anti-Access Strategies in the Pacific: The United States and China," *Parameters* 49, no. 1/2 (Spring/Summer 2019): 15n36.

準となる挑戦 (pacing challenge)」とし、「隣国の独立を侮蔑し、力により国境を変更しようとする」ロシアを「切迫した脅威 (acute threat)」とするなど、大国である中国とロシアの脅威を米国が直面するさまざまな脅威の中でも突出したものとして位置付けている²。それまでも2010年の「4年ごとの国防計画の見直し」(QDR)では接近阻止・領域拒否 (A2/AD) が中国の軍事的脅威の婉曲表現として用いられていたが、国防省が大国の軍事的脅威を表立って強調するようになったのはロシアによるウクライナ侵略——ただし、2022年2月に始まるいわゆるウクライナ戦争によってではなく、2014年のロシアによるクリミア半島強制併合とドンバス地方における軍事介入——によってである³。それは、とりもなおさず国連安保理常任理事国であり核兵器国でもあるロシアが軍事力を使って隣国の領土を奪い自らの領土の拡張を図ったことが強い衝撃を与えたためである⁴。

2018年1月に議会に国防省から提出された国家防衛戦略 (2018NDS) は、中国が短期的には「インド太平洋における地域的覇権」を、長期的には「米国にとって代わること」を目指して軍事近代化を行っているとし、ロシアは「その周辺部の国家」の決定に対して「拒否的権限」を持つとし、「北大西洋条約機構を粉砕」し、欧州と中東における「安全保障・経済上の構造を自らの望むように作り変えようとしている」と述べた。そのうえで、2018NDSは「中国およびロシアとの長期的・戦略的な競争は国防省にとって第1の優先事項」と位置付けた⁵。

2018NDSのもう一つの特徴は、中露による侵略に対して、敵対国による目標達成を阻止する能力を示すことで侵略行為を抑止しようとする、いわゆる拒否戦略により対応しようとしていることである。国防次官補代理 (戦略・戦力開発担当) として2018NDSの取りまとめを行ったエルブリッジ・コルビー (Elbridge Colby) は、2019年1月29日の上院軍事委員会公聴会で、2018NDSが、

2) Department of Defense, *2022 National Defense Strategy of the United States of America* (Washington, DC, 2022), 4, 5.

3) 菊地茂雄「中国の軍事的脅威に関する認識変化と米軍作戦コンセプトの展開——統合全ドメイン指揮統制 (JADC2) を中心に」『安全保障戦略研究』第2巻第2号 (2022年3月) 27–28頁。

4) 菊地茂雄「米国防計画における『Pacing Threat』としての中国」『NIDS コメンタリー』(2021年9月2日) 3–5頁。

5) Department of Defense, *Summary of the 2018 National Defense Strategy of the United States of America: Sharpening the American Military's Competitive Edge* (Washington, DC, 2018), 2, 4.

中国が台湾に対して、ロシアがバルト3国やポーランドに対して、米国などによる対応を遅滞させつつ圧倒的な軍事力により迅速に占領、これらの領土に軍事力を展開して現状復旧を著しく困難とするという、いわゆる既成事実化戦略に対応することを狙いとして作成されたことを明らかにした⁶。そして、中露の既成事実化戦略に対応するためには戦い方について「これまでとは異なるアプローチ」、すなわち「米軍部隊が敵対行為の最初から中露の攻撃に抵抗」し「全ドメイン優越といったものを獲得することなしに、最初は中国あるいはロシアによる侵略を遅滞させ、次いでその侵略を撃退するべく、永続的に係争的な作戦環境において戦う」ことが必要であると説明した⁷。

2018NDSが敵の攻撃を受けながらも作戦を行う能力を重視していることは、公開された要約でも確認できる（全文は非公開）。そこでは「係争環境における統合戦闘力」として「敵の防空・ミサイル防衛ネットワーク内においてさまざまな目標の打撃」を行う方針が明示され、「攻撃を受けながらも、展開、生存、作戦、機動、戦力再生を行い得る陸海空、宇宙戦力」（下線部筆者）を優先することが打ち出されたが、そのことは、米軍が係争環境における作戦を志向することを明確に示したものである。さらに、このことを前提として2018NDSは「大規模で、集約された、堅固化されていないインフラストラクチャーから、小規模、分散型、強靱かつ適応力のある配備方法へのシフト」を必要とすることを明らかにし、それを支えるための「強靱で、生存可能な、連係型の〔注：指揮統制通信〕ネットワーク」や「強靱で機敏な兵站」が必要と述べた⁸。

また、米軍が敵の攻撃を受ける状況において作戦を行うことを前提としていることは、2018NDSで導入された「グローバル作戦モデル」からも読み取ることができる。同モデルは米軍が競争および戦時の任務を遂行するための統合戦力の態勢と運用を概念的に示したもので、「接触（contact）層」、「遅滞（blunt）層」、「増援（surge）層」、「本土（homeland）層」の4つに分けられ

ている⁹。コルビーによれば、「接触層」は平素からのグレイゾーンに対応し、「遅滞層」は、中露が既成事実化戦略の実行に踏み切った際に、米国が有効に対応できるまでの間、「遅滞させ、弱体化し、理想的には拒否」するものであり、いずれもが、中露の脅威圏内部において作戦を行うことを前提としている¹⁰。

敵が攻撃し得る範囲において米軍が作戦を行う必要性は、2022年の国家防衛戦略（2022NDS）でも「拒否的抑止」の文脈で強調されている。2022NDSは、国防省が「潜在的敵対者が迅速に領土を奪取するために行動する場所で侵略を抑止」するため、「非対称なアプローチを開発し、我々の態勢を拒否のために最適化」する方針であり「引き続きイノベーティブな作戦コンセプトを開発」するとした（下線部筆者）。これは、米軍が、武力紛争が始まる前の段階から敵が攻撃し得る場所で作戦を行うことを前提にしていることを示している。さらに、そのためには必然的に米軍の強靱性が求められるが、2022NDSは「強靱性による抑止」として「侵略による利益を拒否するためには強靱性、すなわち、妨害に耐え、妨害の中で戦い、妨害から復旧する能力が必要」であると述べて「防御能力の改善と戦力再編・再生オプションを増やすこと」で強靱性を増進する方針を示した¹¹。

米軍各軍種は、2022NDSにいう「イノベーティブな作戦コンセプト」、すなわち敵の脅威圏内部において作戦を行うための作戦コンセプトの開発を進めている。陸軍のマルチドメイン作戦（MDO）、海軍の分散型海上作戦（DMO）、空軍の「機敏な戦闘運用」（ACE）、海兵隊の遠征前方基地作戦（EABO）とスタンドイン部隊（SIF）は、敵による攻撃の下、作戦を行うことを前提に作成されたものである。さらに、統合参謀本部は、陸海空・宇宙・サイバー空間・電磁スペクトラムにおける作戦を連携させる統合全ドメイン作戦を推進している。これらは大国との武力紛争を前提として開発されたため、結果として多くの共通する特徴がある。それは、第1に分散型の作戦を志向していることである。これは戦力を分散させることで1回の攻撃で甚大な損害を被ることを避けると同時に、米軍に対して攻撃を行う敵の計算を複雑化させるとともに、

6) Senate Armed Services Committee, *Testimony Before the Senate Armed Services Committee Hearing on Implementation of the National Defense Strategy by Elbridge A. Colby*, 116th Cong., 1st sess., January 29, 2019, 3, 4.

7) Ibid., 6.

8) Department of Defense, *2018 National Defense Strategy*, 6, 7.

9) Ibid., 7.

10) Senate Armed Services Committee, *Testimony by Elbridge A. Colby*, 6.

11) Department of Defense, *2022 National Defense Strategy of the United States of America* (Washington, DC, 2022), 8.

多方向から攻撃を行う態勢を取ることでその意思決定を圧迫するという狙いがある。第2に、敵からの攻撃を回避するうえでは見つかりにくいことが重要であり、それには電波を含め、部隊がそこにいて、どのような活動をしているかを探知させないことが必要であり、そのためには低シグネチャであることが求められる。第3に戦力を分散させてはいても、同時に火力の集中、あるいはイフェクツの集中を行うことを前提としていることである。

②海洋戦域における陸地の意義

各軍が開発を進める作戦コンセプトをインド太平洋に当てはめた場合、陸と海の混在する「沿海域 (littoral)」と呼ばれる環境において陸地を活用することが前提となる。国防省の用語法において「沿海域」は、「陸上における作戦を行うためには支配しなければならない外洋から海岸までの海域」を意味する「海方向 (seaward)」と、「海上から直接支援・防衛できる海岸以遠の内陸部」を意味する「陸方向 (landward)」の2つの作戦環境を含むものと定義されている¹²。なお、沿海域は地理的な特徴のみで定義されているのではない。そのことは、上述のように沿海域が、陸上あるいは海上から互いに作用を及ぼすことが可能な範囲と定義されていることから明らかであり、沿海域が意味する範囲もそのための手段が到達し得る距離により可変的であるためである。

沿海域における作戦では陸上の影響が顕著であるとされる。ミラン・ヴェゴ (Milan Vego) 海軍大学教授は、沿海域において「陸上の影響は外洋におけるよりはるかに顕著」であり「強者の側であっても、海と海に隣接する陸の両方を押さええない限り真の制海はあり得ない」と指摘する。そして、ヴェゴによれば、外洋における制海は敵の海上戦力を撃破することで達成されるが、沿海域では「海上で弱者であっても、強力な陸上戦力と航空優勢を持つ側は、当該海域の出口、敵の主要な海軍基地および飛行場を、そして主要な島嶼を確保することで制海を獲得し得る」のだという¹³。

また、ウェイン・ヒューズ (Wayne P. Hughes) 海軍大学院 (NPS) 教授も

海軍作戦における陸地の重要性を強調した。彼は海軍戦術に係る著作で「海軍作戦の6つの要諦」を示しているが、その第4の要諦として「作戦目標は陸上にある」を挙げている。これは「海戦はそれ自体を目的として戦われることはなく」、艦隊は多くの場合、陸上部隊の上陸、陸上作戦の支援、海上交通の防衛のために使われており、「決定的な大海戦が行われたとしても、それはほとんどの場合、陸上で出来事に結びついていた」ことによる¹⁴。さらにこれに続く第5の要諦としてヒューズは、「船が砦と戦うのは愚か (ship's fool to fight a fort)」とのホレイショ・ネルソン (Horatio Nelson) の言葉を引いて、海上から陸上を攻撃することの難しさを強調した。ヒューズによれば「『砦』、今風にいえば飛行場やミサイル発射拠点は迅速に修理、再構築が可能であるが、艦艇はそうはいかない」として「砦」と「船」のコスト交換比率が前者の後者に対する優位性を規定しており、「船」は「砦」の火力故にその射程圏を迂回することが必要になるという¹⁵。

沿海域を一体とした戦場空間としてとらえることの重要性は偵察・打撃手段の射程・覆域の拡大により増している。前述の国防省による定義でも沿海域は陸上あるいは海上から作用を及ぼすことが可能な範囲とされていることから、攻撃機の航続距離やミサイルの射程とその精度などその作用のための手段の変化により、一体の戦場空間である沿海域として把握すべき範囲は変動する。ヒューズによれば「海上に対する、あるいは海上からのミサイル攻撃は、すでに広く行われていた航空機による打撃により不明確になっていた海上戦闘と陸上戦闘の間の、長く続いた戦術上の区別をさらに不明確にした」¹⁶。このことは、兵器の進歩により一体の戦場空間として把握すべき範囲が拡大したことを示す。さらに、沿海域の陸上方向に配備される打撃手段も、その射程の拡大にともない沿岸への接近を阻止することを企図した防衛的なものから、より大きな範囲への作用を企図した積極的なものへと変化しつつあることも指摘されている¹⁷。

14) ヒューズがいう「6つの要諦」とは、①人が重要である、②ドクトリンは良き戦術を結びつけるものである、③戦術を知るには兵器を知らなければならない、④目的は陸上にある、⑤艦艇が砦と戦うのは愚か、⑥最初に効果的に攻撃すべき、である。Wayne P. Hughes Jr. and Robert P. Girrier, *Fleet Tactics and Naval Operations*, 3rd ed. (Annapolis, MD: Naval Institute Press, 2018), 15–34.

15) Ibid., 26, 27.

16) Ibid., xxxi.

17) Charles Flynn and Tim Devine, “To Uppgun Seapower in the Indo-Pacific, You Need an Army,” *Proceeding* 150, no. 2 (February 2024): 40.

12) Joint Chiefs of Staff, *Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms* (Washington, DC, 2020), s.v. “littoral.”

13) Milan Vego, “On Littoral Warfare,” *Naval War College Review* 68, no. 2 (Spring 2015): 41, 54.

(2) 沿海域における海兵隊

①「重要沿岸地形」の確保と火力の投射

ヴェゴとヒューズは沿海域における作戦に関するコンセプト開発にあたり重要な知的な基盤を提供した者として位置付けられているが、沿海域における陸地の重要性を強調した2人の主張は、海兵隊と海軍が共同で作成し、2017年に公表した作戦コンセプト「係争環境における沿海域作戦」(LOCE)にも色濃く反映されている¹⁸。

ソ連崩壊とともに米国の海上優勢に対する挑戦も消滅し、米国が海上優勢を所与のものとできる時代が生まれたが、その時代は終わった。LOCEは「将来の敵対者」が海上拒否能力を増強させることで「チョークポイントを支配し、重要沿岸地形を保持し、あるいは、ますます遠距離の戦力に対して容認できないリスクを課すことで沿岸域での行動や作戦の自由を拒否」する能力を持つこと、敵対者が「その海上拒否能力を制海が達成能力にまで拡張」させる可能性に言及した¹⁹。こうした変化を前提としてLOCEは、沿海域を「一体の、統合された戦場空間」としてとらえ、「実効的に制海および海洋戦力投射の能力を一つにする一体となった海軍アプローチ」を図ることが必要であるとした²⁰。

こうした海軍と海兵隊の作戦を一体のものとして扱うことを「naval integration (海軍＝海兵隊統合)」と呼ぶ(ここでの「naval」は海軍と海兵隊の両方を意味する)²¹。こうしたアプローチが必要になったのも、前出のヒューズの指摘にあるように、センサー・兵器の覆域・射程が海方向と陸方向の両方に対して数百マイル先まで届くようになり海上戦闘と陸上戦闘の境界がいまいになっていることにある。LOCEによれば「新型長距離精密ミサイルの存在は海上戦闘に対し、それが海上を主眼とした任務であっても、陸上次元を付与」しているのだという²²。そして、LOCEは、その名称からも強く示

唆されるように、敵が攻撃できる範囲の内部において海軍と海兵隊が「持続的なプレゼンス」、「持続的な前方態勢」を維持しつつ、作戦を行う方針を示している²³。

LOCEで想定される作戦も陸地を支配することが鍵となっている²⁴。LOCEには「それを支配する側に海上の情勢に大きな影響を及ぼす能力を与える沿海域の陸上部分」である「重要沿岸地形」概念が取り入れられ、これを確保できるかが作戦全体の成否を握るものとされる²⁵。そもそも海軍と海兵隊が一体として沿海域作戦を行うことが必要となったのも、敵対国が「陸上配備兵器の海方向への到達距離を拡大」したことによるし、その状況に対して米軍も「敵対国のセンサー・シューターの数量の優位性を緩和」するため「〔注：センサー・シューターの〕陸上配備オプションを提供することで、戦闘力をさらに分散」するためである(下線部筆者)²⁶。すなわち、LOCEでは、陸上から戦力発揮ができるか否かが彼我のバランスを左右すると考えられているのである。

LOCEにいう「陸上配備オプションを提供」するために海兵隊が進めるのがEABO(遠征前方基地作戦)である²⁷。2023年5月に海兵隊総司令部が公表した「遠征前方基地作戦暫定マニュアル第2版」(TM EABO)はEABOを、①機動力があり、低シグネチャ、持続的、整備・補給が比較的容易な海軍・海兵隊遠征戦力による作戦、②係争あるいは潜在的な係争海洋地域における一連の簡素で臨時的な陸上・沿岸の拠点からの作戦、③海上拒否作戦を実施し、制海を支援し、艦隊戦力維持のための運用の3点から説明している²⁸。EABOはセンサー・シューターの「陸上配備オプションを提供」すること、すなわち「簡素で臨時的な陸上・沿岸の拠点」と位置付けられる「遠征前方基地」(EAB)

23) Ibid., 8, 9, 13.

24) Ibid., 6.

25) ある海兵隊関係者の論考では、第二次世界大戦において英国がジブラルタル海峡やスエズ運河を確保し続けたことが、連合国が地中海にアクセスすることを可能にしたことなどが重要沿岸地形の例として挙げられている。Headquarters, U.S. Marine Corps, *Tentative Manual for Expeditionary Advanced Base Operations*, 2nd ed. (Washington, DC, 2023), E-4; John Berry, “What’s in a Name?,” *Marine Corps Gazette* 104, no. 2 (February 2020): 14.

26) U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *Littoral Operations*, 7, 13.

27) Ibid., 13.

28) Headquarters, U.S. Marine Corps, *Tentative Manual*, 1-2.

18) LOCEは「沿海域作戦の本質と理論を十分に理解」するためには、まずヴェゴとヒューズの著作を参照すべきと指摘している。U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *Littoral Operations in a Contested Environment*, unclassified ed. (Washington, DC, 2017), 7.

19) U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *Littoral Operations*, 4, 5.

20) Ibid.

21) 菊地茂雄「沿海域作戦に関する米海兵隊作戦コンセプトの展開——『前方海軍基地』の『防衛』と『海軍・海兵隊統合(Naval Integration)』」『安全保障戦略研究』第1巻第1号(2020年8月)56-57頁。

22) U.S. Navy and U.S. Marine Corps, *Littoral Operations*, 4-5.

から海上拒否などの作戦を行うことを中核として構想されたものである²⁹⁾。EABOのコンセプト開発に携わったジョン・ベリー（John Berry）海兵隊戦闘研究所（MCWL）コンセプト課長も、EABOの価値は「艦隊指揮官らに海軍・海兵隊遠征部隊を重要沿岸地形に持久的に配置するオプションを提供」し、それにより「洋上プラットフォームの数量以上に艦隊能力を増大するために戦場空間認識、火力、および兵站能力を追加する」ことにあると説明している³⁰⁾。

TM EABOは、危機において海兵隊が「パートナー国が主権を守り、重要沿岸地形を支配し、敵対国による既成事実化の企みに対抗するうえで、これを補強、強化、あるいは支援するためにEABOを行う」こととし、そのために中型揚陸艦や回転翼・ティルトローター機を用いた島嶼間移動、島嶼内の移動、作戦域からの離脱を含む「沿海域機動」を行うこととしている³¹⁾。同時に、陸地を確保し続けるには陸上戦闘力も必要である。海洋戦域での作戦を前提に、沖縄に司令部を置く第3海兵師団隷下に3個編成される海兵沿海域連隊（MLR）が「重要沿岸地形の拒否あるいは支配」を実施できるよう設計され、その中核である沿海域戦闘団の編制に1個対艦ミサイル中隊のみならず、3個中隊＝1個大隊分の歩兵部隊が含まれるのはその必要性を考慮してのものである（MLRは沿海域戦闘団のほか、沿海域防空大隊、沿海域兵站大隊から編成）³²⁾。また。海兵隊が第1列島線で島嶼部の確保をめぐる陸上戦闘を想定した演習を行っていることも同様の理由である³³⁾。

EABOではEABを拠点として海上拒否や制海支援など海上への戦力の投射を行うが、TM EABOはこれらに関連した運用構想として「対水上戦火力支援」を提示している。ここでは、島嶼に展開した対艦ミサイル部隊が、MLRの編制に含まれる長距離無人艇から得た情報に基づき敵水上艦艇に攻撃を行う場

面が図示されている³⁴⁾。

ウォーカー・ミルズ（Walker Mills）海兵隊大尉は、前方基地は歴史的に防御的なものと考えられていたが、現在海兵隊が構想するEABは「米側の打撃アセットのプラットフォームとなることを意図」しており「制海あるいは海上拒否のための、より攻撃的な戦いによりよく貢献できるようになることが期待」されていると指摘した³⁵⁾。海兵隊においては陸上軍種でもある海兵隊が海上阻止能力を持つ意義はウクライナ戦争において確認されたと認識されている。海兵隊が2024年8月に公表した海兵隊総司令官計画指針は、ウクライナや中東での戦争の教訓として「陸上配備の海上拒否能力の、これら戦力を攻撃することの難しさと結びついた、コスト強要能力」を挙げた。この指摘は、陸上配備の海上拒否能力、すなわち対艦攻撃ミサイルが、陸上から海上の艦艇を長距離で精密な打撃を行う能力を持つ一方で、逆にその地上のミサイルを排除することが難しいことを指摘したものであり、まさにヒューズが「海軍作戦の6つの要諦」の一つとして挙げた「船が岩と戦うのは愚か」が現代においても妥当するとの認識を示したものであった³⁶⁾。

こうした認識の下、海兵隊は「近代化の最上位の取り組み」と位置付ける各種対艦・対地ミサイルの導入を推し進めている（表6-1参照）³⁷⁾。この取り組みにおいてはすでに実用化されているシステムをベースにすることで迅速な装備化を目指している。前述のようにMLRには対艦ミサイル中隊が配置されるが、そこに配備されるのは海軍・海兵隊遠征対艦阻止システム（NMESIS）である。これは、ノルウェーのコングスベルグ社開発の海軍打撃ミサイル（NMS）2発を、統合軽戦術車両（JLTV）を無人化したROGUE-Fires（遠征火力のための遠隔操作型地上ユニット）に搭載したものである³⁸⁾。ROGUE-Firesは遠隔操作あるいはリーダー・フォロワーモードによる自律走行が可能な無人車両であるが、これには脅威圏内部での作戦を前提とし敵による攻撃の対象とな

29) 「遠征前方基地」は「潜在的敵対国のWEZ 内部の簡素で臨時的な拠点であって、そこにある友軍部隊の戦力維持と防衛を可能としつつ、付与された海上に対する任務を果たすために十分な機動空間を提供するもの」と定義されている。Ibid., E-2, E-4.

30) Berry, “What’s in a Name?,” 14.

31) Headquarters, U.S. Marine Corps, *Tentative Manual*, 1-3, 1-5, 6-15.

32) Ibid., A-1, A-2; T.L. Hord, J.T. Snelling, and T.W. Fields, “Enhancing the Infantry Training Continuum: MOS Training in Support of Force Design 2030,” *Marine Corps Gazette* 106, no. 6 (June 2022): 46.

33) 菊地茂雄「インド太平洋における米軍の軍事態勢と課題 ①——米海兵隊の作戦コンセプトと日本および周辺における近年の演習を中心に」『NIDS コメンタリー』（2024年2月2日）10、11頁。

34) Headquarters, U.S. Marine Corps, *Tentative Manual*, 7-9, fig. 7-1, A-1.

35) Walker Mills, “The U.S. Marine Corps and Advanced Base Operations: Past, Present, and Future,” in *On Contested Shores: The Evolving Role of Amphibious Operations in the History of Warfare*, ed. Timothy Heck and B.A. Friedman (Quantico, VA: Marine Corps University, 2020), 385–386.

36) U.S. Marine Corps, *39th Commandant’s Planning Guidance* (Washington, DC, 2024), 7.

37) “Ground-Based Anti-Ship Missile Capability,” September 21, 2021, U.S. Marine Corps, <https://www.marines.mil/News/Marines-TV/dvpTag/GBASM/?videoid=818064>.

38) Department of the Navy, *FY 2025 Procurement, Marine Corps*, 33.

りやすいミサイル発射機を無人化することで人員の損耗を避ける意図がある³⁹⁾。なお、NSMは射程185km以上、高度な機動性と赤外線画像認識による自律型目標認識能力を持つ対艦ミサイルで、NMESIS以外にも海軍の沿海域戦闘艦やイージス艦にも搭載が進められている⁴⁰⁾。海兵隊は、2030年ま

でに各18基のNMESISを装備する中距離ミサイル中隊を計14個編成する予定で、11個が米本土部隊に、3個が3つのMLRにそれぞれ1個ずつ配置される⁴¹⁾。

さらに海兵隊は長距離火力として対地攻撃ミサイルであるトマホークミサイルブロックV、さらに対艦攻撃能力を付与したブロックVaを導入する計画である。トマホークはNSMと同様に無人車両であるROGUE-Firesに搭載される⁴²⁾。2030年までに、それぞれ発射機16基を装備する長距離ミサイル中隊3個からなる長距離ミサイル大隊1個を編成する予定である⁴³⁾。実際に2023年7月21日、海兵隊の初の長距離ミサイル中隊として第11海兵連隊第1大隊A中隊の編成完結式がカリフォルニア州キャンプペンドルトンで行われた⁴⁴⁾。また、



2024年11月26日、海兵隊ハワイ基地で行われた第3MLRによるNMESIS受領式典（U.S. Marine Corps photo by Sgt. Jacqueline C. Parsons）

39) “Oshkosh Awarded \$40M ROGUE-Fires Order Ahead of MDM 2024,” April 25, 2024, <https://oshkoshdefense.com/oshkosh-awarded-40m-rogue-fires-order-ahead-of-mdm-2024/>.

40) “NSM: Naval Strike Missile,” Kongsberg Defence & Aerospace; Department of the Navy, *FY 2025 Budget Estimates, Weapons Procurement, Navy* (Washington, DC, 2024), 251.

41) “Statement of General David H. Berger Commandant of the Marine Corps on the Posture of the United States Marine Corps Before the Senate Committee on Armed Services,” U.S. Marine Corps, April 18, 2023, <https://www.mmc.marines.mil/Speeches-and-Transcripts/Transcripts/Article/3371731/statement-of-general-david-h-berger-commandant-of-the-marine-corps-on-the-postu/>; Andrew Feickert, *The U.S. Marine Corps Marine Littoral Regiment (MLR)*, IF 12200 (Washington, DC: CRS, December 18, 2024), 1.

42) Department of the Navy, *FY 2025 Budget Estimate Procurement, Marine Corps* (Washington, DC, 2024), 33, 34, 57, 59.

43) “Statement of General Berger.”

44) “11th Marine Regiment Activates First Long Range Missile Battery [Image 1 of 7],” July 21, 2023, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/7931706/11th-marine-regiment-activates-first-long-range-missile-battery>.

海兵隊も装備する高機動ロケット砲システム（HIMARS）は陸軍が開発を進める精密打撃ミサイル（PrSM）が発射可能であり、2025会計年度予算（2024年10月～2025年9月）要求資料においてもその旨の言及があるなど、海兵隊も関心を寄せているものとみられる⁴⁵⁾（PrSMについては本節（3）参照）。

表 6-1 海兵隊が整備を進める対艦・対地ミサイル

種類	用途	射程	備考
トマホーク	対地攻撃(ブロックV) および 対艦攻撃(ブロックVa)	1,600km程度	2025会計年度予算では、発射機8基が2027年6月以降順次引き渡し。ミサイルについては2023～26会計年度で94発の調達予算を計上予定。2025年3月以降順次引き渡し。
海軍打撃ミサイル (NSM)	対艦攻撃	185km～	2023、2024会計年度予算でNMESIS（ミサイルを除く）計48基を取得予定。2025年9月以降順次引き渡し。また、NSMは2023年3月に115発を発注。2024会計年度以降は各年度90発分の調達予算を見込む。2026年7月以降順次引き渡し。

（出所）2025会計年度海兵隊予算要求資料などより執筆者作成。

海兵隊は第3海兵師団隷下の第3海兵連隊（ハワイ）、第4海兵連隊（沖縄）、第12海兵連隊（沖縄）のMLR改編を行う計画を進めている。最初にMLR改編を行ったハワイの第3海兵連隊は、2022年3月に第3MLRに名称変更された後⁴⁶⁾、隷下部隊の新編・改編などの作業が行われ、2023年9月25日から28日にかけてSIFとしての能力を確認するために行われた戦力デザイン統合演習を経て初期作戦能力達成が確認された⁴⁷⁾。現在、2025会計年度中の完全作戦能力の獲得を目指して作業が進められている⁴⁸⁾。

次にMLR改編を行う第12海兵連隊は、2023年1月11日、ワシントンで開かれた日米安全保障協議委員会の共同発表において沖縄に残留し2025年までにMLR改編を行うことが明らかにされた。なお、同連隊は2023年11月15日

45) Department of the Navy, *FY 2025 Procurement, Marine Corps*, 33.

46) “Redesignated: 3rd Marine Regiment Becomes 3rd Marine Littoral Regiment,” March 3, 2022, U.S. Marine Corps, <https://www.marines.mil/News/News-Display/Article/2965735/re-designated-3rd-marine-regiment-becomes-3rd-marine-littoral-regiment/>.

47) Anne Pentaleri, “3d MLR Paves the Way with Force Design 2030 Capabilities,” November 1, 2023, 3rd Marine Division, <https://www.3rdmardiv.marines.mil/Media-Room/News/Article/Article/3575612/3d-mlr-paves-the-way-with-force-design-2030-capabilities/>; “Marine Corps Declares IOC for Hawaii-based 3rd MLR,” *Inside the Navy*, October 18, 2023, Factiva.

48) Feickert, *Marine Corps Marine Littoral Regiment*, 2.

に第12MLRに名称変更し⁴⁹⁾、2024年10月3日には第12戦闘兵站大隊が第12沿海域兵站大隊に名称変更、2024年12月4日には第12沿海域防空大隊が編成されるなど改編作業が進められている⁵⁰⁾。また、第4海兵連隊を基幹とする3つ目のMLRが2025年にグアムで立ち上げられるとの報道がなされている⁵¹⁾。

MLRの編成と並行し、NMESIS自体についても、NSMの射撃はもとよりNMESISの展開と離脱、水陸両用艦や輸送機での輸送可能性など、NMESIS運用のさまざまな側面の検証を含めた訓練や演習を行っている（表6-2参照）。2021年8月に海軍と海兵隊が実施した大規模演習21（LSE21）では海兵隊で装備開発を担う海兵隊システムズコマンド（MCSC）が主体となりNSMの発射試験が行われた。2021年10月以降、砲兵連隊である第11海兵連隊によるNMESISの「ユーザー評価」が行われたが、これもNMESISの実戦配備を加速化するためのものとされる⁵²⁾。さらには、同連隊による射撃訓練や、水陸両用艦への積み込みや卸下、輸送機への搭載や、輸送機による緊急侵入訓練などが行われてきた。こうしたさまざまな検証を経て、2024年11月26日には第3MLRにおいてNMESISの受領式が行われ、これまでNMESISの開発・試験を行ってきたMCSCからNMESISの引き渡しを受けるなど、NMESISの戦力化が着実に進んでいる⁵³⁾。

②係争環境下、同盟国とともに活動する「スタンドイン部隊」（SIF）

EABを拠点に海上に対して火力含めて何らかのイフェクツを投射するEABOに加えて、もう一つ、海兵隊の今後の在り方を示すものがSIFである。

49) “12th Marine Regiment Redesignates to 12th Marine Littoral Regiment,” November 14, 2023, U.S. Marine Corps, <https://www.marines.mil/News/Press-Releases/Press-Release-Display/Article/3588984/12th-marine-regiment-redesignates-to-12th-marine-littoral-regiment/>.

50) “12th MLR Receives Subordinate Logistics Element, CLB-12 Redesignates to 12th LLB,” October 4, 2024, III MEF, <https://www.iiimef.marines.mil/Media-Room/News/Article/Article/3926266/12th-mlr-receives-subordinate-logistics-element-clb-12-redesignates-to-12th-llb/>; “Vigilance Above, Valor Below: The U.S. Marine Corps Activates the 12th Littoral Anti-Air Battalion [Image 1 of 13],” December 4, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8782290/vigilance-above-valor-below-us-marine-corps-activates-12th-littoral-anti-air-battalion>.

51) カースティン・ヘクル（Karsten Heckl）海兵隊戦闘開発コマンド司令官兼海兵隊副総司令官（戦闘開発・能力統合担当）が Inside the Navy に対して語ったものとされる。“Third Marine Littoral Regiment to be Stood Up in Guam in 2025,” *Inside the Navy*, March 19, 2024, Factiva.

52) “Marine Corps Will Start NMESIS User Evaluation in October with 11th Marines,” *Ground Vehicles Report*, September 28, 2021, Factiva.

53) “3d Marine Littoral Regiment Receives NMESIS,” November 26, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/486229/3d-marine-littoral-regiment-receives-nmesis>.

表 6-2 海軍・海兵隊遠征対艦阻止システム（NMESIS）に関連した訓練・演習

時期	参加部隊	概要
2021年8月15日、16日	MCSC、第12海兵連隊第1大隊	8月15日、LSE21の一環としてKC-130Jにより1両のNMESISをバーキングサンズ太平洋ミサイル射場（PMRF）（ハワイ州カウアイ島）に展開。NMESISから2発のNSMを発射、NSMは100マイルを飛行して標的艦に命中。16日、LCACによるPMRFへのNMESISの展開と離脱を演練。
2022年3月22日		3月22日、NMESISの水陸両用艦での輸送可能性を検証するため、サンディエゴ港で強襲揚陸艦トリポリへのNMESISの積み込みと卸下を実施。
2022年10月18日	第1海兵遠征軍	10月18日、陸軍将来コマンドが主催するプロジェクトコンバージェンス22の一環としてLCACによりNMESISを揚陸。
2023年6月27日～29日	第11海兵連隊第2大隊F中隊	6月28日、第11海兵連隊第2大隊F中隊、ポイントムグ海軍航空基地においてNMESISからNSMを射撃。同大隊隊員は「NMESIS兵器システムを運用・射撃した最初の海兵隊員」とされた。
2023年9月25日	MCSC長距離火力担当プログラムマネージャー（MCSC PM LRF）	MCSC PM LRFの新型装備訓練チーム、トラビス空軍基地（カリフォルニア州）において2基のNMESISをC-17輸送機に搭載。
2024年8月	第11海兵連隊第1大隊D中隊	8月、中央軍主催演習の一環として、第11海兵連隊第1大隊D中隊がNSM緊急侵入（NAVRAIN）訓練を実施。NAVRAINはHIRAIN訓練と合わせて実施され、KC-130Jにより中央軍責任地域内の某所にNMESISとHIMARSを展開、「簡素な前方展開拠点から精密火力を投射」する能力を検証。

（出所）Defense Visual Information Distribution Service (<https://www.dvidshub.net/>) 掲載資料より執筆者作成。

海兵隊においてSIFは「機動力があり、低シグネチャ、持久力を備えた、整備・戦力維持が比較的容易な海軍＝海兵隊遠征部隊であり、競争相手の兵器交戦圏内部において、パートナーと協力、接受国の主権を支援し、悪意ある行動に対応し、近距離戦闘において敵と交戦するよう設計されたもの」（下線部筆者）と定義されている⁵⁴⁾。

「スタンドオフ（stand-off）」が敵の攻撃を受けない遠方から攻撃する含意があるのに対して、「スタンドイン（stand-in）」は敵がミサイルなどで攻撃し得る範囲——海兵隊の用語法では上述の引用にもある「兵器交戦圏」（weapon

54) Headquarters, U.S. Marine Corps, *Tentative Manual*, E-7.

engagement zone) —— の内部において活動することを意味する⁵⁵⁾。MCWLが2018年に作成した「遠征前方基地作戦ハンドブック ver.1.1」も、敵の長距離火力の射程内で活動し同盟国と連携する、低シグネチャで生存性に優れる「インサイド部隊」と、火力に優れるが、敵の長距離精密兵器の射程の外側で活動せざるを得ない「アウトサイド部隊」を組み合わせ「いずれの部隊をも突出したリスクにさらすことなく、持続性と戦力の集中をあらためて達成」する「二重態勢」を構築することを提唱していた⁵⁶⁾。

敵の攻撃圏内で活動するSIFには、武力紛争時の行動のみならず、競争段階の役割も重視されている。2019年2月の論考においてペリーMCWLコンセプト課長は、敵が攻撃できる範囲内部で持久する部隊の重要性を説き「『アクセスドアを開いたままにする』方が、アクセスを喪失した後にこれを奪還するために『ドアを叩き壊す』より、戦略的に有効であるうえに、人命と財貨の点からも経済的である」と主張した。そして「ほぼ同格の国を相手に紛争を戦うより、これを効果的に抑止するために前方に展開し続け、そして戦闘の敷居より下において競争する方がはるかに望ましい」として、競争段階からSIFが係争地域に展開する重要性を説いていた⁵⁷⁾。

表6-3に示すように、2021年12月に海兵隊が公表した「スタンドイン部隊に関するコンセプト」(SIFコンセプト)がSIFの役割を競争と武力紛争の2つの段階で分けて説明していることも、競争が武力紛争と等しく重要であるとの認識を示したものとなっている⁵⁸⁾。同コンセプトは、米国と同盟国・パートナー国との関係は米国に「大きな優位性」をもたらすが、それ故に米国の敵対国も、しばしばこれらの国々を武力行使に達しない手段による攻撃の対象とする。特に、SIFコンセプトは、中国が東南アジア諸国に対し、経済力・軍事力による強制を行う一方で、長距離打撃手段の質量の拡大や核戦力近代化により、中国が侵略行為に乗り出した場合に米国が来援しようとするのを妨げよう

とする「介入対抗(counterintervention)」戦略をとっているとした。そして、「米国をこれら列島線の外側に押し出す」ことができれば「米国あるいは国際社会からの介入なしに他国を力づくで屈服」させることができるのだという⁵⁹⁾。

それに対してSIFコンセプトでは、SIFが中国の介入対抗戦略にもかかわらず平素から「共同海上防衛の最前部」において同盟国・パートナー国と連携することで「敵対国の計画を阻害」することが期待されている⁶⁰⁾。この点はSIFコンセプトで繰り返し強調されているが、それには、前述のように米国を排除したうえで「他国を力づくで屈服」させるという中国の「計画」を妨害するために、低シグネチャでWEZ内での活動に適したSIFが中国の圧力を受ける同盟国に競争段階から展開することで米国のコミットメントを示し、当該同盟国との関係を維持・強化することも含まれるのである(表6-3「暴力の敷居未満における競争」欄参照)。

近年の海兵隊関係者の議論に繰り返し登場する言葉の一つに「ホームチーム」がある⁶¹⁾。これは前項で紹介したNPS教授のヒューズが、2019年に海兵隊隊史課から刊行された書籍の序文で「沿海域戦においてはホームチームに優位性がある」と指摘したことによる⁶²⁾。ヒューズによればホームチームの優位性は、沿海域が「すべての作戦・地理的ドメインが交差するダイナミック、複合的な戦闘環境」で、これらに関する「現地の知識」が極めて重要になることからもたらされるという⁶³⁾。米本土より係争地に展開して作戦を行う米軍は本来的に「アウェーチーム」の不利さから逃れ難い。それを克服するためにも「地形、人々、その文化を知悉することで成功の条件を整える」ことが必要であり、同盟国やパートナー国との関係を構築してこそ「領土を奪い取ろうとする同格国による企てに対して海兵隊がホームチームの優位性を得ることができる」のだという⁶⁴⁾。第2節(3)で取り上げるフィリピンにおける海兵隊の活動のよ

59) Ibid., 2, 3.

60) Ibid., 4, 10.

61) Jim Holmes, William J. Bowers, and Thomas D. Wood, "The Seventh Cornerstone of Naval Operations: The Home Team Has the Advantage," *Marine Corps Gazette* 105, no. 12 (December 2021): 8–15; and Dustin Nicholson, "Make It a Home Game: Lessons for Littoral Campaigns," *Proceedings* 149, no.2 (February 2023): 16–23.

62) Wayne P. Hughes Jr., "Preface," in *The Legacy of American Naval Power: Reinvigorating Maritime Strategic Thought*, ed. Paul Westermeyer (Quantico, VA: History Division, U.S. Marine Corps, 2019), xv.

63) Ibid.

64) Ibid.

55) TM EABOでWEZは「戦闘員が、敵部隊を探知し、それらに対して対艦ミサイルおよび対地攻撃ミサイルを実効的に用いることができる最大限の射程」と定義されている。Headquarters, U.S. Marine Corps, *Tentative Manual*, E-9.

56) Marine Corps Warfighting Laboratory, *Expeditionary Advanced Base Operations (EABO) Handbook: Considerations for Force Development and Employment, ver. 1.1* (Quantico, VA, 2018), 22, 23, 24, 26, 53.

57) John Berry, "Forward to a New Naval Future: The Marine Corps at an Institutional Inflection Point," *Marine Corps Gazette* 103, no. 2 (February 2019): 13.

58) U.S. Marine Corps, *A Concept for Stand-in Forces* (Washington, DC, 2021).

表 6-3 SIF に期待される役割 (2021 年 12 月、海兵隊「スタンドイン部隊に関するコンセプト」)

フェーズ	SIF の役割
暴力の敷居未満における競争	持続的前方プレゼンスの維持 • 同盟国の安全保障への米国のコミットメント • 敵対国との接触獲得・維持 • 同盟国との共同作戦。同盟国関係の質が SIF 作戦を規定 (SIF 作戦の範囲と柔軟性、戦力維持、電磁スペクトラム (EMS) 管理)
	海上偵察・対偵察の戦い • 敵対国の情報収集方法を発見 • 攻撃目標リストの維持 • 敵対国の情報収集を非致死性手段により妨害
	非致死性の強制行動・その他の有害活動の抑止・探知・暴露・対応 • 探知による抑止、情報作戦に活用 • SIF による敵対国の強制行動・有害活動の探知、統合軍、省庁間協力、同盟国・友好国による対応 • 同盟国・友好国による対応の支援 (情報収集、沿海域機動、指揮統制強化、周辺警戒)
	補完的能力により同盟国・パートナー国を支援 • SIF のプレゼンスや共同作戦、訓練などを通じて高い能力を示し、接受国軍隊との関係を強化 • SIF の持続的前方プレゼンスにより海上安保の課題、潜在的敵対国の抑止法について同盟国・パートナー国の理解促進、共同作戦における接受国軍の能力構築 • 接受国沿岸警備隊に対する ISR 支援 • センサーネットワークの相互運用性向上を追求
武力紛争	海上偵察・対偵察の戦い • 攻撃のため、敵の位置特定を支援 • 敵による情報収集を拒否 (敵センサーの妨害・撃破・破壊、敵の偵察活動を攻撃)
	敵の海上での行動の自由を拒否 • 海軍キャンペーンを支援するため海上拒否作戦を実施。海軍・統合火力との統合
	海軍・統合軍の進出のための条件整備 • 係争地域への侵入のリスクを低減 • 敵 ISR-T を妨害・拒否。SIF あるいは統合軍のキルウェブによる攻撃 • 敵による宇宙・サイバー・EMS 妨害に対応するため、PNT・通信機能の提供

(出所) U.S. Marine Corps, *A Concept for Stand-in Forces* [Washington, DC, 2021], 10–18.

うに、海兵隊が演習などあらゆる機会をとらえて同盟国に展開し、その軍隊との連携を強化しようとしているのはまさにその取り組みである。

なお、SIF の役割について競争と関連して重視されるのが情報をめぐる戦いにおける役割である。デービッド・H・バーガー (David H. Berger) 海兵隊総司令官によれば、海兵隊は、LOCE や EABO など係争環境下における海兵隊の役割を検討し始めた当初、EAB に分散した海兵隊部隊やこれらから発進する F-35B が対艦攻撃能力を発揮することが重要であると考えていたという。



2024 年 4 月 30 日、フィリピン・バタン島で沿岸重要地形警戒訓練を行った米海兵隊第 3MLR 隊員と比第 4 海兵旅団隊員。背景は米陸軍第 25 歩兵師団所属 UH-60 (U.S. Marine Corps photo by Cpl. Jaylen Davis)

しかし、その後の検討の過程で「ますます明確になってきたのが SIF の他軍種・部隊を支援するというクリティカルな役割」であり、そのための最善の方策は「リアルな火力そのものではなく、すべてのドメインと競争連続体にまたがって適用される偵察・対偵察」であると認識されるに至ったのだという (「競争連

続体 (competition continuum)」については第 2 節 (1) 参照)⁶⁵。こうした認識は 2022 年 5 月に海兵隊から公表された「戦力デザイン 2030 年次アップデート」の「我々は MLR を殺傷力に特化させすぎていたが・・・さらに分析を進めた結果、それよりさらに大きな価値は強靱なセンシングおよびキルチェーンを可能とすることにあることが判明した」といった記述にも反映されている⁶⁶。

ここでバーガーのいう「偵察・対偵察」(RXR) にある「偵察」は「敵あるいは敵対者の活動と資源に関する情報を得るための探知手法」の活用であり、「対偵察」は「敵が我に対して同様のことをすることを阻止する」ことである。バーガーは精密誘導兵器が拡散する状況において敵の侵略を巻き返すには、敵による発見を避けつつ敵の目標を探知、その偵察活動を妨害する「隠れる側と探し出す側の間の競争」に勝つことが必要であるとした。そして、敵の WEZ 内に前方配置された海兵隊部隊が、敵の重要偵察プラットフォーム、偵察部隊、そのほかの指揮統制・通信・コンピューター・サイバー・インテリジェンス・偵察・ターゲティング (C5ISR-T) の要素を「識別・追尾」し、その部隊「固有 (organic) の火力」によりこれらを攻撃すると同時に、「より大事

65) David H. Berger, “Preparing for the Future: Marine Corps Support to Joint Operations in Contested Littorals,” *Military Review* 101, no. 3 (May/June 2021): 5.

66) U.S. Marine Corps, *Force Design 2030 Annual Update* (Washington, DC, 2022), 4. 対艦攻撃能力から RXR へと SIF の重要性が変化したことについては、以下を参照。菊地茂雄『米軍における情報戦概念の展開 (下) ——米海兵隊『情報』戦闘機能と『21 世紀型の諸兵科連合』』『NIDS コメンタリー』(2023 年 7 月 27 日) 12–15 頁。

なのは」これら敵目標に関する情報を海軍・他軍種による攻撃のために提供することだとした⁶⁷。

SIFコンセプトはRXRを、競争および武力紛争において行われるSIF最重要の「永続的な機能」と位置付けている⁶⁸。例えば「暴力の敷居未満における競争」においては係争地域において活動するSIFは、潜在的敵対国と「暴力の敷居未満で接触を確保・維持」しつつ、その情報収集方法を発見、目標リストを作成・更新する。そして、その情報収集を非致死性手段により妨害を行うものとされた。また、こうした活動によって敵対国による強制的行動やその他有害活動を発見した場合は、他軍種、他省庁、同盟国、パートナー国に伝達し、これらによる対抗措置を可能とすることで「検知による抑止(deterrence by detection)」につなげることが期待されている(表6-3参照)⁶⁹。バーガー総司令官は、こうしたSIFの能力は「競争相手を特定、抑止、説明責任を負わせるための戦略的オプションを文民指導者に対して提供」するものだとしている⁷⁰。

さらに、武力紛争時にSIFは、米艦隊の「耳目の延長」として敵艦隊の位置特定を支援し、友軍による攻撃を可能とする、すなわち「分散型の艦隊キルウェブを完結させる」役割を担うとともに、敵の所在を暴露させるための戦闘や敵の偵察手段に対する攻撃を行う⁷¹。なお、このSIFが「キルウェブを完結させる」という点は、編制上部隊に固有の火力を用いるか、あるいは他軍種を含む米軍全体の火力を引き出すという手段の違いを除けば、SIFのもう一つの役割である海上拒否作戦の手法の一つととらえることもできる⁷²。

SIFによるRXRは、係争地域内で作戦を行うという「スタンドイン」の特徴を生かしたものである。すなわちSIFコンセプトでは「SIFが、潜在的な敵対者に対して全ドメイン機動を行い、センサー・情報収集手法を稼働させ、それにより彼らが現在どのように偵察を行っているかを露見させる」として

いるが、これも係争地域において「潜在的な敵対者」と接触し得る位置にいないければそもそも不可能であるためである⁷³。

こうしたSIFの役割は、海兵隊の活動がインテリジェンス機関のそれに近づくことを意味する。実際に海兵隊では、SIFとの関係でインテリジェンス・コミュニティ(IC)との連携強化を図る施策が進められてきた。2024年8月に海兵隊から公表された総司令官計画指針は「戦術レベルにおいて、より高度の機密区分にアクセス」するため機密情報隔離施設(SCIF)を前線に設ける必要性に言及した⁷⁴。実際に大隊や飛行隊レベルの戦術部隊にSCIFを設置するための規則MARADMIN165/24が2024年4月3日付で制定された。「スタンドイン部隊(SIF)コンセプトに関連した任務所要を満たし、統合軍のために感知し、理解するというその他のタスクを遂行」するためには「より多く海兵大隊や飛行隊が機密・SCIレベルの情報を伝達する能力を必要とするようになる」ためだという⁷⁵。また、2023年1月に海兵隊情報コマンドが新編されたが、その目的についてマシュー・グレイビー(Matthew Glavy)海兵隊副総司令官(情報担当)は、SIFがICのため「目となり耳となる」機能を果たすため、また海兵隊がICの能力を活用するため、SIFとIC、SIFと宇宙軍やサイバー軍とをより密接に接続をすることにあつたと明らかにしている⁷⁶。

③ SIFと係争環境下の兵站

SIFも敵が攻撃し得る範囲内において分散して作戦を行うには、それに適した兵站——海兵隊において兵站は部隊が物理的に実施可能なことを決める「基準となる機能(pacing function)」とされる——により支えられる必要がある⁷⁷。2016年9月に公表された海兵隊作戦コンセプトも係争環境下の分散型作戦を支えるためには「鉄の山」と呼ばれる従来の兵站アプローチを変革する

67) Berger, "Preparing for the Future," 6, 8–9.

68) U.S. Marine Corps, *A Concept for Stand-in Forces*, 7, 11, 12, 13.

69) Ibid., 11, 12, 13.

70) Senate Armed Services Committee, *Statement of General David H. Berger Commandant of the Marine Corps as Delivered to the Senate Armed Services Committee on the Posture of the United States Marine Corps*, 117th Cong., 1st sess., June 22, 2021, 14.

71) U.S. Marine Corps, *A Concept for Stand-in Forces*, 7, 11, 12.

72) Matthew G. Glavy, "The Information Warfighting Function," *Marine Corps Gazette* 106, no. 4 (April 2022): 10.

73) U.S. Marine Corps, *A Concept for Stand-in Forces*, 12.

74) U.S. Marine Corps, *Planning Guidance*, 19.

75) MARADMIN 165/24 "Sensitive Compartmented Information Security Program Establishment Process," April 3, 2024, U.S. Marine Corps, <https://www.marines.mil/News/Messages/Messages-Display/Article/3729184/sensitive-compartmented-information-security-program-establishment-process/>.

76) Matthew G. Glavy and Eric X. Schaner, "Fighting Smart," *Marine Corps Gazette* 108, no. 4 (April 2024): 8, 9, 10.

77) U.S. Marine Corps, *FRAGO 01-2024 "Maintain Momentum"* (Washington, DC, 2024), 2.

必要を説いていた⁷⁸。2019年5月に海兵隊が公表した「21世紀における戦力維持——将来の施設・兵站発展機能別コンセプト」は「複数のドメインにおいて挑戦を受ける中での簡素かつ遠征環境における作戦」を支援する兵站へ移行する必要性を説いたうえで、現在の「海兵隊の兵站は国家防衛戦略が規定する将来の戦いを維持するような態勢とはなっていない」と指摘していた⁷⁹。

SIFを支える兵站の問題は、現在の兵站アセットが海洋戦域、さらには係争環境に対応したものとなっていないことによる。2023年2月に海兵隊が公表した将来構想「2030年の施設および兵站」(I & L2030)は、係争環境下の分散型作戦を支えるため「展開部隊に対するアセットと兵站の集積、運搬、後退、回収」の「手法、ノード、態様」の多様化の方針を掲げている。例えば、従来はもっぱら有人トラックに依存していた輸送を既存および新興能力を活用した有人、無人、航空、水上、水中、陸上のさまざまな手段のミックスに移行する方針を示している⁸⁰。2023年5月に海兵隊総司令部が公表したTM EABOも脅威の程度に応じて輸送手段を選択する方針を示している。例えば、「許容的」な環境では大型水陸両用艦や輸送船が用いられるが、「半許容的」な環境に近づけば統合高速艦(JHSV)やエアクッション艇(LCAC)、揚陸艇などより小型で高速な艦艇が、さらに脅威が増せば輸送機やオスプレイ、大型ヘリコプターが用いられる。また「非許容的」環境においては、輸送機から投下後GPS誘導により目標地点に向けて降下する統合精密空中投下システム(JPADS)、ドローン、半可潜式燃料バージ、無人潜水艇などの、破壊されても人員の損耗が出ない無人のプラットフォームが用いられる⁸¹。またTM EABOでは、補給の輸送のみならず、データドリブンな兵站所要予測、現地に設置した浄化装置による飲料水の確保、燃料の現地調達、3D印刷技術を用いた現地での部品の製造などにより、輸送所要そのものを低減させることも重要だとされている⁸²。

海兵隊では、敵による攻撃が予想される係争環境においては兵站もチェー

ン型ではなくウェブ型とする必要性が認識されている。I & L2030によれば、現在の海兵隊の兵站は、戦略レベルの兵站から前線部隊まで、途中で（鉄道から船舶、船舶からトラックなど）輸送モードが変わるたびに「大規模な倉庫と貨物積み替えノード」を通過する「線形的な兵站・補給チェーン」となっている。そのため、補給チェーンのどこか一カ所でも途絶えれば、前線の部隊への補給が滞る危険がある。こうした脆弱性を踏まえ、I & L2030は「単一の、脆弱なチェーン」に依存するのではなく「一時的にリンクが途切れたり、妨害を受けたりしても、それに対応できるより強靱な補給ウェブ」(下線部筆者)を構築する方針を示している⁸³。

兵站のウェブ化を進める点から問題になるのが、海兵隊の兵站が「作戦レベル、戦略レベルの兵站システムとの関係や、戦術兵站を実行するうえで非常に重要なプロセス・プラットフォームを十分に理解することなく戦術兵站到過度な焦点」を当てている状況である⁸⁴。これは、統合ドクトリン上、海兵隊はI & L2030にいう「単一の、脆弱なチェーン」の末端に位置し、輸送軍や他軍種が行う戦略あるいは作戦レベルの兵站の支援を受ける立場にあることを反映している⁸⁵。海兵隊総司令部戦闘開発・統合部(CD & I)兵站課長のアロン・エインジェル(Aaron Angell)らは、海兵隊は自身が行う戦術レベルの兵站到しか関心をはらっていなかったが、係争環境における作戦を前提とすれば、戦術レベルより上の兵站を理解する必要がある、場合によっては、戦域内で作戦に必要な補給品とその分配システムを配置するという作戦レベルの兵站到海兵隊が関与することも想定すべきとした。中でも、エインジェルらが指摘したのが、係争環境下における兵站の拠点となる前方基地の運営と防衛である⁸⁶。他方で、米軍の兵站に対する攻撃が、トラックに対する路肩爆弾による攻撃などの端末輸送に限定されていたイラクやアフガニスタンにおける作戦とは異なり、係争環境においては兵站の各レベルで攻撃や妨害が予想されるため、軍種や兵站の各レベルをまたがって状況に応じて柔軟に再構成するウェブ型の兵站システムが必要というのは当然であろう。

78) U.S. Marine Corps, *Marine Corps Operating Concept: How an Expeditionary Force Operates in the 21st Century* (Washington, DC, 2016), 9.

79) U.S. Marine Corps, *Sustaining the Force in the 21st Century: A Functional Concept for Future Installations and Logistics Development* (Washington, DC, 2019), 3.

80) U.S. Marine Corps, *Installations and Logistics 2030* (Washington, DC, 2023), 6.

81) Headquarters, U.S. Marine Corps, *Tentative Manual*, 6-5, figure 6-4, 6-6.

82) Ibid., 6-2, 6-4.

83) U.S. Marine Corps, *Installations and Logistics 2030*, 7.

84) Ibid., 2.

85) Joint Chief of Staff, *JP 4-0 Joint Logistics* (Washington DC, 2023), III-6.

86) Aaron Angell and Mark Schouten, "Leveraging Logistics Above the MAGTF," *Marine Corps Gazette* 108, no. 3 (March 2024): 12, 13.

実際に海兵隊の兵站部隊ではさまざまな実験も行われている。例えば、第3MLRの兵站部隊である第3沿海域兵站大隊は、バリカタン23などの各種演習で海兵隊あるいは米軍の他軍種のみならず、一部の同盟国部隊に対しても兵站支援を行う、あるいは連携して演習を実施している。また、同大隊は、これらの演習において沿海域戦力維持チーム（LST）を各EABに配置し、ヘリコプター、無人システム、空中投下、民間企業などさまざまな手段を組み合わせた輸送、空中投下した物資を補給を受ける部隊が時間差をつけて回収する補給法などシグネチャを抑制した補給法を実験している⁸⁷。ただし、ジョン・サリバン（John Sullivan）米輸送軍副司令官が指摘するように「係争環境下の兵站の問題に対する特効薬というものはない」ため、非伝統的な手法を含め引き続き追求するとともに、既存の手段を含めて柔軟に補完的に組み合わせる必要があると認識されている⁸⁸。

(3) 「シーパワー」を目指す陸軍

海兵隊と同様、陸軍も海洋戦域における陸地の重要性に注目している⁸⁹。チャールズ・フリン（Charles Flynn）米太平洋陸軍（USARPAC）司令官は、2024年5月の論考において「米国とその軍事同盟国は、戦時において中国が欲しがらる重要地形をすでに確保している。それを他者から奪い取る必要はない」とのジェームズ・ホームズ（James Holmes）の指摘を引用し、同盟関係の存在が米国にもたらす優位性を指摘した⁹⁰。ただし、重要地形を支配することには「至高の重要性」があるが、「重要地域を確保し、防衛」するには「信頼性のある手段が、より大きな戦略的枠組みの一部としての防衛計画に組み込まれる」ことが必要であるのだという⁹¹。2023年のウクライナ側の反攻が失敗し

たことにも示されるように「防衛を固めた場所を攻略することは困難でコストがかかる」ものであるが、インド太平洋においても防衛を固めておけば「侵略者に対するコストを増大させ、紛争を抑止」することが可能であり、そのためにこそ防衛態勢を「今構築する必要がある」という⁹²。

フリンが海洋戦域における陸地の重要性を訴える理由の一つはそこに火力を展開するためである。彼は2024年2月の論考で、ヒューズが海軍作戦の第5の要諦として引用した「船が砦と戦うのは愚か」というネルソンの言葉には新たな意味が付与されると指摘した。フリンによれば、陸上から海上への火力投射の手段が射程の短い沿岸砲に限られていたネルソンの時代とは異なり、対艦ミサイルの射程が数百kmを超える現代、陸上配備火力は「はるか海上の目標を防衛的あるいは攻撃的に打撃することが可能」（下線部筆者）であり、その点で「陸上配備火力が主要な海洋 chokeポイントを遠距離からシャットダウンできる」ことが重要である⁹³。フリンは、陸軍自身がそれを可能とする長距離火力の整備を進める一方（詳細は表6-4参照）、近年の日本やフィリピンとの演習の例を引きつつ、USARPACは陸軍や海兵隊、同盟国の地上発射ミサイルをマラッカ海峡、ロンボク海峡、スンダ海峡などに配備して中国の海軍艦艇や民間船舶の動きを脅かす「リング・オブ・ファイア」構想の実現に向けて前進していると説明した⁹⁴。

陸軍の長距離火力は「長距離精密火力と、多数のドメインからのその他のイフェクツを運用」する、あるいは「情報収集およびさまざまな形態のリーサル、非リーサルな火力を通じて複合的な敵システムを撃破」するものとして編成されるマルチドメインタスクフォース（MDTF）の一部として整備が進められている⁹⁵。このMDTFは全体で5個編成予定で、そのうち3個がUSARPACに配置される計画であるが、それぞれには射程に応じて3つのカテゴリーのミサイルが配備されることとなっている（表6-4参照）⁹⁶。その中で射

87) Sean T. Conderman and William J. Culp IV, "Littoral Sustainment Teams," *Marine Corps Gazette* 108, no. 3 (March 2024): 47, 48, 49.

88) "USTRANSCOM Deputy Commander Delivers Keynote on Contested Logistics at DOD Maintenance Symposium," U.S. Transportation Command, <https://www.ustranscom.mil/cmd/panewsreader.cfm?ID=8891FB55-FD76-2C77-E261D6A33AD0DBD4&yt=2024>.

89) 陸軍が海洋戦域における自身の役割に着目した経緯については以下を参照。菊地茂雄「米陸軍・マルチドメイン作戦(MDO) コンセプト——『21世紀の諸兵科連合』と新たな戦い方の模索」『防衛研究所紀要』第22巻第1号(2019年11月) 19、20頁。

90) James Holmes, "How America Can Beat China in a War," *The Buzz*, January 17, 2024, <https://nationalinterest.org/blog/buzz/how-america-can-beat-china-war-208650>; Charles Flynn and Bill Lessner, "A Fighting Stance: US Army Must Hold Its Ground in Indo-Pacific," *Army* 74, no. 5 (May 2024): 38, 39.

91) Flynn and Lessner, "A Fighting Stance," 41.

92) Ibid., 42.

93) Flynn and Devine, "To Uppun Seapower," 40.

94) Ibid., 40, 41; Carol V. Evans, "Providing Stability and Deterrence: The US Army in INDOPACOM," *Parameters* 51, no. 1 (Spring 2021): 29–32.

95) Headquarters, Department of the Army, *FM 3-0 Operations* (Washington, DC, 2022), 4–18.

96) Headquarters, Department of the Army, *Army Multi-Domain Transformation Ready to Win in Competition and Conflict Chief of Staff Paper #1*, unclassified version (Washington, DC, 2021), 12; U.S. Army, *Army Force Structure Transformation* (Washington, DC, 2024), 1, 2, https://www.army.mil/article/274003/army_changes_force_structure_for_future_warfighting_operations.

程が最も長く、技術的にも野心的な長距離極超音速兵器（LRHW）は「接近阻止・領域拒否（A2/AD）能力を撃破し、敵の長距離火力を制圧、およびハイペイオフ目標を攻撃」する目的で、2,775kmの射程、マッハ5以上の飛翔速度と高い機動力を持つ⁹⁷。もともとMDOでは、A2/AD能力を構成する敵の長距離システムを無力化、撃破し、さらに中距離システムの無力化に進み、作戦レベルの機動により敵のA2/ADシステムを完全に撃破し、さらには敵の陸上部隊を撃破する構想を示していた⁹⁸。この中でLRHWは長距離システムを撃破し、他部隊の行動を可能とするという作戦の比較的初期のフェーズを担うことが期待されている。LRHWはミサイル部分の技術的な問題により配備が遅れたものの、陸軍はLRHW運用を担当する第1MDTF第3野戦砲兵連隊第5大隊B中隊にミサイル部分を除くシステムを先行配備して訓練を進めた。一方で2024年6月、12月にエンドツーエンドの試験飛行を成功させており、これらを踏まえ2025会計年度中にミサイル部分を含む完全なLRHWが上述のB中隊に配備される予定である。

LRHWとPrSMの間の射程を埋めるとともに「敵の洋上移動目標、ハイペイオフおよびA2/AD脅威を攻撃」することが期待される「中距離能力」（MRC）として陸軍は、対地・対艦攻撃能力を持つSM-6ミサイルおよびトマホークミサイルをコンテナ型ミサイル発射機 Mk. 70 ペイロード運搬システム（PDS）に収めたタイフーンシステムの導入を進めている⁹⁹。既存のシステムを流用したタイフーンシステムの開発は順調に進み、2020年7月の事業開始以来、陸軍は2023年中にSM-6とトマホークミサイルの試験発射を行うとともに、2024年1月には2個目のMRC中隊の編成完結を行った¹⁰⁰。なお、タイフーンシステムの基となっている Mk. 70 PDSは、40フィートコンテナにイージス艦に使用される Mk. 41 垂直発射機を搭載したもので、タイフーンシステムのようなトレーラーに牽引される地上発射型に加えて、艦艇の甲板上に直接設置

する海上発射型がある¹⁰¹。そのため Mk. 70 PDSの活用例は陸軍のタイフーンシステムに限られない。2023年10月、米海軍は沿海域戦闘艦（LCS）サヴァンナの飛行甲板上に設置した Mk. 70 PDSから SM-6 の「洋上・地上の目標」への発射実験を行い¹⁰²、また、2023年9月と2024年5月にはバルト海に浮かぶデンマーク・



2024年6月27日、フィリピン・ラオアグ空港においてタイフーンシステムの研修を行うフィリピン陸軍砲兵連隊地上配備ミサイルシステム中隊隊員（U.S. Army photo by Sgt. First Class Rudy Gonzalez）

ボーンホルム島において SM-6 を搭載した Mk. 70 PDS の展開訓練をデンマーク軍とともにに行った¹⁰³。このように、ミサイルの発射機能をコンテナ内にモジュール化した Mk. 70 PDS は、ミサイル発射能力のない艦艇にこれを設置するだけでその能力を付与し得る。そのことは長距離火力の運用を柔軟化、多様化することで敵を多方面から脅かすという分散型作戦の趣旨に合致する。また、トマホークにしても、あるいは SM-6 にしても既存のシステムを活用していることから、能力の隙を迅速に埋めること、それによって時間上の隙を埋めることができることが重視されている。

97) Department of the Army, *Department of Defense Fiscal Year (FY) 2025 Research, Development, Test & Evaluation, Army, RDT&E – Volume II, Budget Activity 4B* (Washington, DC, 2024), 286.

98) 菊地「米陸軍 MDO コンセプト」42 頁。

99) Cheryl Marino, “Prepare to Launch,” *Army AT & L*, Summer 2024, 64.

100) Ibid., 65.

101) “Mk 70 Mod 1 Payload Delivery System,” March 27, 2023, Lockheed Martin, https://www.lockheedmartin.com/content/dam/lockheed-martin/rms/documents/naval-launchers-and-munitions/Mk70_Product_Card.pdf.

102) Sam Lagrone, “Littoral Combat Ship Fires a Standard Missile 6 from Experimental Launcher at Sea,” *USNI News*, January 23, 2024, <https://news.usni.org/2023/10/25/littoral-combat-ship-fires-a-standard-missile-6-from-experimental-launcher>.

103) “NMCB 133 Conducts SM-6 Missile Launcher Test in Denmark [Image 1 of 7],” September 20, 2023, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8042255/nmcb-133-conducts-sm-6-missile-launcher-test-denmark>; “U.S. Naval Forces Europe Rehearse Deployment of Containerized Launching System in Denmark [Image 1 of 5],” May 6, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8384794/us-naval-forces-europe-rehearse-deployment-containerized-launching-system-denmark>.

表 6-4 マルチドメインタスクフォース (MDTF) に配備予定の長距離火力

種類	用途・射程	経緯
長距離極超音速兵器 (LRHW)	対地攻撃 2,775km 以上	海軍と陸軍が共同で開発した共通極超音速滑空体 (C-HGB) を弾頭部分に使用、マッハ5以上の速度と高い機動力を持つ。2021年9月末、第1MDTF第3野戦砲兵連隊第5大隊B中隊に地上装置と(ミサイル部分は含まない)訓練用キャニスターの配布を完了。ミサイル部分は2021年から2023年にかけての試験トラブルを経て、2024年6月と12月にエンドツーエンドの試験飛行に成功。2025会計年度中に第1MDTFにLRHWを配備予定。
中距離能力 (MRC)	対地攻撃(トマホーク・ブロックV) および 対艦攻撃(トマホーク・ブロックVaおよびSM-6) 500～1,500km	2020年11月、陸軍はMRCにトマホークとSM-6を選定。2023会計年度第4四半期に1個中隊分のSM-6ブロックIAとトマホーク・ブロックVを配備。2025会計年度よりブロックVおよびブロックVaを調達。2022年12月、第1MDTFに最初のMRC中隊配備。2023年前半にSM-6の、同年6月にはトマホークの発射試験を実施。2024年1月、第1MDTFに2個目のMRC中隊として第3野戦砲兵連隊第5大隊D中隊編成完結。
精密打撃ミサイル (PrSM)	対地攻撃、対艦攻撃(インクリメント2) 60～499km 以上、 1,000km 以上 (インクリメント4)	HIMARSおよびMLRSより発射可能。4段階(インクリメント)で開発。陸軍は、2023年11月、ホワイトサンズ射場で発射実験を実施、同年12月、PrSMインクリメント1を受領。インクリメント2(2026会計年度に調達開始)では海上および陸上の移動目標に対する攻撃能力を追加。

(出所) 2025会計年度陸軍省予算要求資料および陸軍報道資料より執筆者作成。

最後のPrSMは、現在陸軍が運用している陸軍戦術ミサイルシステム(ATACMS)の後継機種としてインクリメント1から4までの4段階で開発が進められる。ATACMSからはさまざまな面で能力が向上しており、射程も300km程度であったATACMSに対して、PrSMは499km以上、さらにはインクリメント4では1,000km以上まで延伸される。また、PrSMはATACMSと同様MLRSやHIMARSからの発射が可能であるが、ATACMSがボッド1つに1発搭載するのに対して、PrSMは2発搭載できる¹⁰⁴。また、ATACMSには対艦攻撃能力はないが、PrSMはインクリメント2で対艦攻撃能力が追加される予定である。また、2024年6月16日、ヴァリアントシールド24演習の一環で行われた撃沈演習(SINKEX)において、第3MDTFとテネシー州兵第181野戦砲兵連隊第1大隊はパラオに展開し、HIMARSを無人化した自律式マルチドメイン発射機(AML)からPrSMを発射し、洋上の移動目標を攻撃し

104) Cheryl Marino, “ATACMS to PrSM: Out with the Old, In with the New,” *Army AT&L*, Summer 2024, 139, 140.

た¹⁰⁵。なお、このSINKEXに併せて、5万フィートの高度から「電磁センサーと無線ネットワーク装置により海上状況把握を可能とする」高高度気球と、通信リレー機能を担うヴァニラ超長滞空時間無人航空システムを投入したのは¹⁰⁶、PrSMインクリメント2がパッシブ電波誘導方式と終末誘導に赤外線画像誘導方式を使用していることを踏まえれば、PrSMの射撃に必要な索敵や目標情報の伝達に関わる技術を試験するものであったと推測できる¹⁰⁷。

前項で扱った海兵隊のSIFと本項で扱った陸軍のMDTFは両方とも海洋戦域で威力を発揮することを企図しているものの、違いは存在する。トーマス・マーンケン(Thomas G. Mahnken)によれば、海兵隊の役割がRXRと「沿岸砲兵」の延長としての火力発揮であるのに対して、陸軍のMDTFは、より射程が長く、大きい攻撃力を持つ一方、機動力に欠ける。こうした状況を踏まえると、海兵隊が「最大の貢献」ができる状況、陸軍部隊が「最適な能力を発揮」できる状況を検討する必要があるのだという¹⁰⁸。

(4) 空軍「機敏な戦闘運用」(ACE)と西太平洋における航空機分散運用

2022年2月に始まったウクライナ戦争においてウクライナ空軍は、ロシアによるミサイル攻撃に関する警報を受けて直ちに航空機を主要基地から代替飛行場に分散し攻撃を回避した¹⁰⁹。2023年にウクライナ国防大学が刊行した同戦争に関する報告書も「開戦数時間前には、インテリジェンスデータに依拠し、ウクライナ軍のリーダーシップ思想を用いて、航空旅団を攻撃から回避させることが決定された。結果としてウクライナ軍の航空機の大半は恒久的な基

105) Stephen Page, “3d MDTF Demonstrates Ability to Operate in the Indo-Pacific,” U.S. Army, https://www.army.mil/article/277487/3d_mdtf_demonstrates_ability_to_operate_in_the_indo_pacific; and Thomas Newdick, “Army’s New PrSM Ballistic Missile Hits Moving Ship for the First Time in Pacific Test,” *The War Zone*, June 24, 2024, <https://www.twz.com/land/armys-new-prsm-ballistic-missile-hits-moving-ship-for-the-first-time-in-pacific-test>.

106) U.S. Army Pacific, “US Army to Launch High Altitude Balloons,” June 6, 2024, U.S. Army, https://www.army.mil/article/277011/us_army_to_launch_high_altitude_balloons; Page, “3d MDTF Demonstrates.”

107) John Keller, “Lockheed Martin Starts Building Early Versions of Land-Based PrSM Precision Missile with Multi-Mode Guidance,” *Military & Aerospace Electronics*, November 7, 2023, <https://www.militaryaerospace.com/sensors/article/14301135/multi-mode-guidance-precision-missile>.

108) Thomas Mahnken, “A Maritime Strategy to Deal with China,” *Proceedings* 148, no. 2 (February 2022): 49.

109) Thomas Newdick, “Ukrainian MiG-29 Pilot’s Front-Line Account of the Air War Against Russia,” *The War Zone*, April 2, 2022, <https://www.twz.com/45019/fighting-russia-in-the-sky-mig-29-pilots-in-depth-account-of-the-air-war-over-ukraine>.

地から他の飛行場へと移転された」と説明している¹¹⁰。開戦から9カ月後の2022年11月に英王立統合軍研究所（RUSI）が公表した報告書は、ロシアによる侵攻開始時にウクライナ空軍が作戦機を主要空軍基地から小規模な作戦基地に分散したことが、ロシア空軍の技術的優位性にもかかわらず「その生存性を確保するうえで役割を果たした」とした。そしてそれが実際に可能であったのも、開戦前からそのための訓練を行っていたこと、中でも野外の条件において飛行前準備を行えるよう整備要員の訓練を行ったことが重要であったと指摘している¹¹¹。デービッド・ペトレアス（David H. Petraeus）とアンドリュー・ロバーツ（Andrew Roberts）も近著で「航空機をランダムな場所に移動するウクライナ軍の習慣は、6日戦争のような勝利を得ようとするロシア軍の希望を挫折させた」と指摘した¹¹²。

ウクライナ戦争におけるウクライナ軍の航空機の分散運用は外国軍による助言・指導ではなく自らのイニシアティブによるものとされる。しかし米空軍関係者は、彼らがACEとして進める分散型の作戦構想をウクライナの事例が現実の戦場に適用したものとして受け止めた。2022年9月に開催された米空軍・宇宙軍協会年次大会においてベンジャミン・ヘデン（Benjamin W. Hedden）米欧州・アフリカ空軍最先任上級曹長は、世界第27位のウクライナ空軍が世界第2位のロシア空軍に対して200日余り戦い続けていることをACEの「完璧な実例」であり、ACEによってはじめて実現できたものと指摘した¹¹³。さらに、2023年8月18日、ワシントン市内での講演においてジェームズ・ヘッカー（James B. Hecker）米欧州・アフリカ空軍司令官は、開戦から1年半の間ウクライナ空軍が戦い続けていることに驚きを示したうえで、米空軍にとってのウクライナ戦争の教訓を踏まえた重点事項にACEを挙げて「航空機をさまざまな飛行場と潜在的にはハイウェイにまで分散すること、すなわち最近NATOに加盟

したフィンランドが持ち込んだようなことが必要となる」と述べた¹¹⁴。

2018NDSおよび2022NDSの方針を踏まえれば、米空軍も他の軍種と同様に敵対国が攻撃し得る圏内において作戦を行う必要がある。それは第1列島線上の米国の同盟国との関係を考えれば必須といえよう。その後、空軍参謀総長と統合参謀本部議長を歴任することになるチャールズ・Q・ブラウン（Charles Q. Brown）空軍大將は、太平洋空軍（PACAF）司令官在任中の2020年の論考で「現在、第1列島線内のわが戦力は、敵対国の攻撃を受け得る状態にある」が、それでも「係争・劣化環境において、戦域内にある手持ちの戦力のみで戦う備えが必要」と訴えた。紛争時において米軍が安全なところまで後退することは、同盟関係の「根本をなす信頼関係を破壊する」。そのためブラウンは敵対国の攻撃を受ける範囲にとどまることを前提とし、そのリスクを緩和するため、ドクトリン、組織、訓練、装備、統率・教育、人員、施設、政策（DOTMLPF-P）上の投資を行うべきだとしたのである¹¹⁵。これは、基本的な発想において海兵隊のSIFコンセプトと同様である。

そこでまず問題となるのが、米空軍が作戦拠点としてきた、主要作戦基地（MOB）と呼ばれる、固定的で大規模な基地の脆弱性である。米空軍・宇宙軍協会ミッチェル航空宇宙研究所のマーク・ガンジンガー（Mark Gunzinger）は「敵の空軍を撃破するのに最も良い場所は地上においてである」と指摘したが¹¹⁶。たしかに、いかに高性能な機体であっても地上ではその能力は発揮できないし、いずれは地上に戻って補給・整備を行う必要がある以上、作戦の拠点となる基地なしには空軍力が能力発揮することは不可能である。基地への攻撃は地上で航空戦力そのものが破壊される可能性と、航空戦力の能力発揮の基盤の喪失の可能性をはらむものである。

こうした基地の脆弱性の問題は、1990年代以降行われた基地の統廃合において空軍の基地機能が少数のMOBに集約されたことで一層先鋭化した¹¹⁷。そ

110) National Defense University of Ukraine, *Lessons Learned of the Russia-Ukrainian War*, University ed. (Kyiv, 2023), 170.

111) Mykhaylo Zabrotskyi, Jack Watling, Oleksandr V. Danylyuk, and Nick Reynolds, *Preliminary Lessons in Conventional Warfighting from Russia's Invasion of Ukraine: February–July 2022* (London: RUSI, 2022), 21; Justin Bronk with Nick Reynolds and Jack Watling, *The Russian Air War and Ukrainian Requirements for Air Defence* (London: RUSI, 2022), 39.

112) David H. Petraeus and Andrew Roberts, *Conflict: The Evolution of Warfare from 1945 to Ukraine* (Glasgow: William Collins, 2023), 372.

113) James C. Kitfield, "Senior Enlisted Leader: Ukraine Is an ACE Success Story," September 21, 2022, Air & Space Force Association, <https://www.airandspaceforces.com/enlisted-leaders-point-to-agile-combat-employment-ace-success-story/>.

114) General James B. Hecker, Commander, US Air Forces Europe and US Air Forces Africa, Breakfast with the Defense Writers Group, August 18, 2023, 3, <https://nationalsecuritymedia.gwu.edu/files/2023/08/DWG-Hecker-230818.pdf>.

115) CQ Brown, Jr., "Demystifying the Indo-Pacific Theater," *Journal of Indo-Pacific Affairs* 3, no. 1 (Spring 2020): 9.

116) U.S. Air Force, *AFDN 1-21 Agile Combat Employment* (Montgomery, AL: LeMay Center, 2022), 2.

117) Jon T. Thomas, "Bases, Places, and Faces: Operational Maneuver and Sustainment in the Indo-Pacific Region," *Journal of Indo-Pacific Affairs* 4, no. 3 (Summer 2021): 29.

のため「積極的に防衛策を展開したとしてもこれらMOBが脆弱であることに変わりはなく、大国同士の紛争における米国と同盟国による機動と戦力維持のための唯一の手段とするわけにはいかない」（ジョン・トーマス [Jon T. Thomas] PACAF副司令官）のである¹¹⁸。

そこで、米空軍にとって作戦拠点を中国の攻撃に対して脆弱となるMOBから分散させることが必要になるが、トーマスPACAF副司令官は2021年の論考でそのメリットを以下のように説明した。例えば、中国との戦争において米空軍が10カ所のMOBしか使えない場合と、10カ所のMOBに加えて50カ所の代替作戦拠点到分散して作戦を行う場合を比べれば、後者においては1カ所に割り当てられるミサイルの数も単純に言えば6分の1に激減する。そのため、中国側も、特定の基地を確実に無力化できたかどうかについて確信が持てなくなる。さらに、逆に確実にすべての基地・作戦拠点を無力化するために必要なミサイル数も6倍化することになるため、中国に対するコスト強要にもつながる。こうして、既存の基地に加えて代替拠点を加えてネットワーク化して空軍の機動に活用することで「中国が追求するA2/AD戦略に対する重大な挑戦」となるのだという¹¹⁹。

ACEは「大規模基地からより小規模な拠点のネットワークへと航空戦力の作戦を分散」することでMOBが持つ脆弱性に対応しようとしたものである¹²⁰。米空軍は各種演習・訓練でACEを実践するとともに、ドクトリンの策定を進めた（米空軍内でACEが受容された経緯はコラム参照）。米空軍大学ルメイ・ドクトリンセンターは、2021年12月、ACEに関する初のドクトリン文書AFDN 1-21 Agile Combat Employmentを刊行し¹²¹、翌2022年8月には改訂版を公表している¹²²。AFDN 1-21によれば、ACEは「戦闘力を造成しつつ生存性を増すために、脅威タイムラインにおいて実行されるプロアクティブか

つリアクティブな作戦機動スキーム」である¹²³。この定義において重要な要素が「脅威タイムライン」である。これはF2T2EA（find, fix, track, target, engage, and assess）と呼ばれる、目標の発見から、評価、追跡、目標指定、攻撃、攻撃損害評価に至るまでのプロセスに要する時間に基づく「戦域に特有の計画要素」を指し、ACEにおいては敵が実際に攻撃してくるまでの時間を考慮して次の作戦拠点への展開を計画することが必要とされる¹²⁴。ACEの成否は敵のF2T2EAと、ACEを実施する米軍側の相対的なスピードによっており、ACEを実施する航空機は「敵のターゲティングサイクルに勝るスピードでさまざまな拠点到分散・発進」できなければならない¹²⁵。

脅威タイムラインが明確に反映されているのがAFDN 1-21で挙げられている2つの機動スキームのうち「リアクティブ機動」である（表6-5参照）。これは、敵による侵略行為が差し迫った、あるいは現実のものとなった際にハブ基地から戦力を移動・分散することで「敵によるターゲティングを複雑化」し、米軍の「生存性を増大」し、「引き続き作戦のために戦力を再配置」するものとされているためである¹²⁶。これと同時に、平時から行う「プロアクティブ機動」は、同盟国・パートナー国との関係強化や敵対国へのメッセージング、軍事的な優位性を獲得するという目的を持ち、第2節で取り上げるキャンペーニングの観点からも重要である。

ここで重要なのが、数多くの作戦拠点到空軍部隊が機敏に移動を繰り返す態勢を取ること「敵が攻撃目標としなければならない場所を増やす」こと、そしてそれによって敵にとっての「作戦上の予測不可能性」を作り出すことである。ここで用いられる代替作戦拠点を選定す



2023年9月22日、ACE訓練として嘉手納基地から事前警告なしの緊急発進訓練を行うF-35A（第355戦闘飛行隊、アラスカ州アイエルソン空軍基地所属）（U.S. Air Force photo by Lt. Col. Raymond Geoffroy）

123) U.S. Air Force, *AFDN 1-21*, 1.

124) Ibid., 3.

125) Michael Blaser, “Problems for Agile Combat Employment,” *Proceedings* 150, no. 7 (July 2024): 54.

126) U.S. Air Force, *AFDN 1-21*, 3.

118) Ibid.

119) Ibid.

120) Department of the Air Force, *Fiscal Year 2024 Department of the Air Force Posture Statement* (Washington, DC, 2023), 12.

121) Air University Public Affairs, “CSAF Signs Agile Combat Employment Doctrine Note,” December 14, 2021, <https://www.maxwell.af.mil/News/Display/Article/2873496/csaf-signs-agile-combat-employment-doctrine-note/>.

122) “Air Force Doctrine Note 1-21 - Agile Combat Employment,” August 23, 2022, LeMay Doctrine Center, <https://www.doctrine.af.mil/Operational-Level-Doctrine/AFDN-1-21-Agile-Combat-Employment/>.

表 6-5 「機敏な戦闘運用」(ACE) における2つの機動スキーム

プロアクティブ機動（平時）	リアクティブ機動（武力紛争時）
同盟国・パートナー国に安心を供与し、米国側の意図や能力、侵略抑止のための態勢に関する敵対国への認識に作用し、あるいは優位性を獲得するために戦力・アセットが作戦拠点間を移動するための機動スキーム	敵対国による侵略行為を視認、認識、予測し、あるいは侵略行為が現実のものとなった場合に対応するために用いられる機動マニューバー。敵によるターゲティングを複雑化し、ハブ基地から戦力を再配分し、生存性を向上し、後続の作戦のために戦力を再配置するために機動力を用い、戦力・アセットを移動・分散

(出所) U.S. Air Force, *AFDN 1-21 Agile Combat Employment* (AL: LeMay Center, 2022), 3.

るうえでは、作戦上の必要性、補給の容易さ、敵の攻撃を受けるリスクを勘案して、作戦拠点を選定する¹²⁷。また、ACEでは、代替作戦拠点への分散のみならず、作戦をある程度実施した後は、（前方で補給を行うことは想定するものの）補給整備のため施設の整った「恒久的な拠点」にいったんは戻ることも必要とされる¹²⁸。なお、伝統的な「基地」ではない飛行場を作戦拠点として確保するためには、接受国との交渉により「アクセス、基地使用、領空通過許可」を得ることはもちろん¹²⁹、補給物資の輸送・配分方法の変更、現地調達を取り入れることが必要とされる¹³⁰。

なお、ACEには航空機の運用方法の変革に加えて「配備方法（basing）」の変革という側面がある。これはACEがMOBの脆弱性がもたらす問題を緩和するという点から発想されていることから当然であろう。伝統的に米空軍で基地は、航空機の運用にしても、そのほかの基地機能についても、その基地に配置されている人員や施設・装備を用いて、それぞれ独立して機能するように設計されていた¹³¹。これに代わりACEは、恒久的拠点と緊急事態拠点（CL）を「相互の防御とC2上の負担軽減のため地理的にグループ化」した「基地クラスター」として運用することを想定している¹³²（表6-6参照）。

127) Ibid., 6.

128) Ibid., 9.

129) Ibid., 6.

130) Ibid., 10.

131) Patrick Mills, et al., *Building Agile Combat Support Competencies to Enable Evolving Adaptive Basing Concepts* (Santa Monica, CA: RAND, 2020), 20.

132) U.S. Air Force, *AFDN 1-21*, 2.

ラピッドラプターから「機敏な戦闘運用」(ACE) へ ——米空軍の分散型作戦構想の展開——

ACEは、2013年以降、PACAFが実施していたF-22の緊急展開訓練ラピッドラプターから発展したものである。ラピッドラプターは統合基地エルメンドーフ・リチャードソン（アラスカ州）所属のF-22パイロットの発案に起源があり¹、4機のF-22と同機の運用に必要な整備要員・整備資機材を搭載したC-17輸送機（1機）をハワイあるいはアラスカの空軍基地からパッケージにして海外に迅速に移動、展開後24時間以内にその場所から発進できる状態にすることを目指す構想であった²。このラピッドラプターには、数の少ないF-22の柔軟な活用方法という側面と、中国の長距離打撃能力の脅威への対応という2つの側面があった³。2017年以降、ラピッドラプターはPACAFにおいて「いかに作戦機動を行うか」、「それらの指揮統制をどのように実現するか」という「より大きな構図にどのように結びつけるか」を意識したACEへと発展した⁴。

同時期、同様の試みは欧州においても提案されていた。後にPACAF司令官、空軍参謀総長としてACEを推進することになるブラウン大将自身が、欧州・アフリカ空軍作戦部長在任中の2015年にロシアとの戦争を想定し、ラピッドラプターと同様に戦闘機と輸送機をパッケージにして、同国からの攻撃を回避するためNATO加盟国の飛行場を転々と移動しつつ作戦を行う運用構想を「非基地依存型作戦（Untethered Operation）」として提唱していた⁵。実際には同年、フロリダ州配備のF-22の欧州への展開がラピッドラプターとして開始された⁶。なお、2014年のクリミア半島強制併合とドンバス地方に対するロシアの軍事介入を契機に国防省が始めた欧州抑止イニシアティブにおいて、NATO諸国の空軍基地の施設改善が盛り込まれたのも、ブラウンが提唱するような航空機の分散運用を可能とする飛行場を確保する目的も込められていたといえよう。そして、2018年7月にPACAF司令官に着任したブラウンは「空軍において、ACEと同様の活動が多く組織で行われている」状況を踏まえ、2019年6月に空軍の各メジャーコマンド（MAJCOM）の副司令官クラスを集めた会議を開催し、各MAJCOM間でACEに関連した用語法を整理し、ACEとして何を行うのかなどについて認識共有を図っていた⁷。こうした素地の上に、2020年8月に空軍参

謀総長に昇任したブラウンは、ACEを全空軍の公式な取り組みとして位置付けたのである⁸。なお、現在、ACEはNATO諸国の空軍にも取り入れられている⁹。

- 1) Brian Everstine, “Elmendorf Pilots Create F-22 ‘Rapid’ Deployment,” *Air Force Times*, November 18, 2013, Factiva.
- 2) Amy McCullough, “Don’t Call It a Comeback,” *Air Force Magazine* 98, no. 7 (July 2015): 25; and Marc V. Schanz, “Rapid Raptor Package,” September 26, 2013, <https://www.airandspaceforces.com/box092613rapid/>.
- 3) David A. Williamson, “Pacific Air Forces’ Power Projection: Sustaining Peace, Prosperity, and Freedom,” *Air & Power Journal* 29, no. 1 (January/February 2015): 58–59.
- 4) Amy Hudson, “ACE in the Hole,” March 30, 2017, Air & Space Forces Association, <https://www.airandspaceforces.com/article/ace-in-the-hole/>; Amy Hudson, “Rapid Raptor 2.0,” March 7, 2017, Air & Space Forces Association, <https://www.airandspaceforces.com/rapid-raptor-2-0/>.
- 5) Charles Q. Brown, Jr., Bradley D. Spacey, and Charles G. Glover III, “Untethered Operations: Rapid Mobility and Forward Basing Are Key to Airpower’s Success in the Antiaccess/Area-Denial Environment,” *Air & Space Power Journal* 29, no. 3 (May/June 2015): 18–25. 非基地依存型作戦については以下を参照。菊地茂雄、新垣拓「第8章 米国 厳しさ増す戦略環境への対応」防衛省防衛研究所編『東アジア戦略概観 2016』（防衛省防衛研究所、2016年）258頁。
- 6) Sergio A. Gamboa, “COMACC Praises Rapid Raptor Tyndall Airmen,” October 14, 2015, Air Combat Command, <https://www.acc.af.mil/News/Article-Display/Article/660367/comacc-praises-rapid-raptor-tyndall-airmen/>.
- 7) “What’s on the Mind of Gen. C.Q. Brown,” *Air Force Magazine*, 103, no. 4 (April 2020): 9; Jennifer Hlad and Amy McCullough, “ACE-ing the Test: WestPac Exercise Stresses Agile Combat Employment,” *Air Force Magazine* 103, no. 5 (May 2020): 40.
- 8) ブラウンの空軍参謀総長就任の翌2021年に議会に提出された2022会計年度空軍省態勢報告は「新しいアプローチ」としてACEを挙げているが、前年の2020年に議会に提出された2021会計年度空軍省態勢報告にはACEに関する言及はない。
- 9) “Agile Combat Employment – Enhancing NATO’s Expeditionary Capability and Resilience,” December 8, 2023, NATO, https://ac.nato.int/archive/2023/ACE_symposium_23-2.

表 6-6 「機敏な戦闘運用」(ACE) において想定される作戦拠点

恒久的拠点	緊急事態拠点 (CL)
主要作戦基地 (M0B) - 米国・海外領土外の施設 - 恒久配備された作戦戦力と強力なインフラストラクチャー	半恒久的緊急事態拠点 (SCL) - 長期間の緊急事態作戦を支える緊急事態拠点 - 持続的作戦に合わせて強化されたインフラストラクチャーと業務支援
前方作戦地点 (FOS) - 米国・海外領土外の拡張可能な拠点 - 作戦戦力によるローテーション使用を想定	一時的緊急事態拠点 (TCL) - 短期的な緊急事態作戦を支援するための場所 - 空軍に編制上固有の能力を超えて急造されたインフラストラクチャーと業務支援
協調的安全保障拠点 (CSL) - 米国・海外領土外の施設 - 米国の恒久的プレゼンスが存在しない、あるいはほぼ存在しない - 空軍、契約業者あるいは接受国による定期的な支援により維持	初動緊急事態拠点 (ICL) - 緊急事態作戦に対する初動対応において使用される場所 - 簡素なインフラストラクチャーと限定的業務支援 - 空軍に編制上固有の能力を通じたものを除き、外部からの支援なし

(出所) U.S. Air Force, *AFDN 1-21 Agile Combat Employment* (AL: LeMay Center, 2022), appendix Aを基に執筆者作成。

そして、なおACEのような航空機の分散型運用は広い地域に多くの代替作戦拠点を持つことが必要になるが、そのことは2013年にラビッドラブターが始められたときから認識されていた。同年の米空軍の委託によるランド研究所の研究で南シナ海の周辺では代替作戦拠点の候補地に100カ所の滑走路が挙げられ、別の空軍の研究では、第1列島線内に174カ所の前方弾薬燃料補給地点 (FARP) が確保できるなどの指摘がなされている¹³³。また、ケネス・ウィルズバック (Kenneth S. Wilsbach) PACAF司令官は2020年11月18日のインタビューで、PACAFがインド太平洋の「すべてのコンクリート」を調べ上げているとして、西太平洋における戦術航空機や輸送機の運用が可能な滑走路の徹底調査を行っていることを明らかにした¹³⁴ (西太平洋における代替飛行場確保の取り組みについては第2節 (2) 参照)。また、米空軍が西太平洋において実施する各種訓練・演習は、他地域における演習と同様にACEを前提と

133) Stacie L. Pettyjohn and Alan J. Vick, *The Posture Triangle A New Framework for U.S. Air Force Global Presence* (Santa Monica: RAND, 2013), 26, 27; Robert D. Davis, “Forward Arming and Refueling Points for Fighter Aircraft Power Projection in an Antiaccess Environment,” *Air & Space Power Journal* 28, no. 5 (September/October 2014): 15.

134) Brian W. Everstine, “PACAF Surveyed Every ‘Piece of Concrete’ in the Pacific for Agile Combat Employment,” November 25, 2020, Air & Space Forces Association, <https://www.airandspaceforces.com/pacaf-surveyed-every-piece-of-concrete-in-the-pacific-for-agile-combat-employment/>.

して行われている（詳細は第2節（3）②参照）。

ACEについてもさまざまな課題が指摘されている。前述のようにACEは敵に発見され攻撃を受けるまでに移動することを前提としており、その成否は敵のターゲティングサイクルより早く米軍側が攻撃を受ける基地から移動することに依存している。その点から、マイケル・ブレーザー（Michael Blaser）空軍大尉は、中国が非常に多く保有する地球観測衛星から得られる大量の衛星画像の分析を人工知能（AI）により自動化した場合、中国側によるターゲティングサイクルを格段に高速化することが可能となり、ACEが前提とする敵が攻撃する前の発進が難しくなる可能性を指摘した。そのうえで、ブレーザーは「ACEが信頼性を持つには、駐機中の航空機を特定し、目標とする敵の能力を遅延し、混乱させる欺瞞技法と組み合わせる必要がある」と指摘した¹³⁵。

また、ACEに係争環境下の兵站に伴う課題を抱える点は海兵隊のEABO・SIFと同様である。ウィルズバックPACAF司令官も「ACEで困難なことのひとつが兵站である」として、中でも島嶼部の飛行場に航空機を分散した際に、係争環境において燃料、弾薬、スベアパーツ、水をどのように航空機の作戦拠点となる飛行場に届けるかが問題であるとした。ウィルズバックはその解決策の一つとして海兵隊の場合と同様に事前集積を挙げている¹³⁶。

（5）小括

本節で説明したように、米軍は中露との武力紛争の可能性に拒否戦略で臨むこととし、そのために敵の攻撃や妨害を受ける係争環境下において分散型作戦をとることを想定している。こうした作戦を西太平洋で実施するうえで重要になるのが陸地の役割である。海兵隊のEABOやSIF、陸軍の長距離打撃能力導入の取り組みも重要沿岸地形を支配することで海上まで作用を及ぼすことを志向するものである。また、敵による攻撃を回避しながら簡素な滑走路からの作戦を行う空軍のACEも海洋戦域において作戦拠点となる滑走路を確保することを前提としている。さらにはこれらの作戦コンセプトが係争環境下での実施を前提とするが故に、長距離打撃手段同士や火力支援を受ける部隊の行動との同期、兵站の連携、海兵隊が行うRXRなどのインテリジェ

135) Blaser, “Problems for Agile Combat Employment,” 54.

136) “Creating Dilemmas,” *Air & Space Forces Magazine* 107, no. 7 & 8 (July/August 2024): 9.

ンス・監視・偵察・ターゲティング（ISR-T）や、自軍の所在を敵に誤認させる欺瞞の活用をめぐる戦いに関係する部隊の連携が一層重要となる。

2. 戦略的競争における「キャンペーニング」

（1）「キャンペーニング」概念の導入

インド太平洋において米軍が行う各種活動は、第1節で説明したような拒否戦略を前提とした分散型の作戦を行う態勢を取ることで武力紛争を抑止することを目的としたものととどまらず、米国の立場を強化し、敵対国の目標達成を阻害するための、より広範な、持続的な活動である「キャンペーニング（campaigning）」の一環としてなされている。

もともと「キャンペーン（campaign）」は「戦役」とも訳され、国防省軍事用語辞典では「所定の時間・空間内の戦略的または作戦上の目標を達成することを目的とした、関係する一連の作戦」（下線部筆者）と定義されている¹³⁷。例えば、太平洋戦争中の1944年10月に行われた米軍のフィリピン・レイテ島上陸とフィリピン周辺海域で行われた4つの海戦、引き続き終戦まで継続したフィリピン各島嶼における陸上戦闘を包含して「フィリピン・キャンペーン（Philippines Campaign）」と呼ぶ例などである¹³⁸。現在では、平時に軍が行う同盟国などとの演習・訓練や各種活動を指す場合にも「キャンペーン」の語が使われるようになっている¹³⁹。

キャンペーンを動詞ととらえて「ing」を付けた「キャンペーニング」を、国防政策上の議論に持ち込んだのは、2018年3月に統合参謀本部が公表した「統合化キャンペーニングに関する統合コンセプト」（JCIC）である¹⁴⁰。JCICは、平和と戦争を排他的にとらえる「二元論的概念」を排除することをうたい、米国と他国・非国家アクターとの関係性を理解する枠組みとして「協力」、「武力紛争未満の競争」、「武力紛争」からなる「競争連続体（competition

137) Department of Defense, *Department of Defense Dictionary*, s.v. “campaign.”

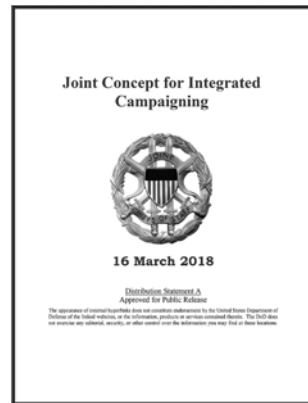
138) Patrick C. Sweeney, *Operational Art Primer* (Newport, CT: USNWC, 2010), 3.

139) 例えば統合戦略計画システム（JSPS）において各統合軍は、統合軍キャンペーニング計画を作成し、国防長官から指示される戦略指針を踏まえて「日々の」活動を計画することとされている。Joint Chiefs of Staff, *CJCSI 3100.F Joint Strategic Planning System* (Washington, DC, 2024), D-3.

140) Joint Chiefs of Staff, *Joint Concept for Integrated Campaigning* (Washington, DC, 2018).

continuum)」を提起した。ここにある「武力紛争未満の競争」は、2つ以上のアクターが「両立し得ない利益を有する」ものの「武力紛争に発展させることは求めない」状態を指す。JCICによれば「武力紛争未満の競争」において米国は、「紛争につながりかねない手段」は用いないとの条件の下、資源・政策上の制約や他の地域における政策目標とのバランスや優先順位付けを考慮しつつ、自らの戦略的立ち位置の維持や強化、競争相手の目標達成を阻止するため「すべての手段」を用いるのだという¹⁴¹。もともと米国には戦争でなければ平和であるというように二元論的にとらえる傾向が強く、二元論に収まらないグレイゾーン事態、ハイブリッド戦、あるいはサラムスライシングといった事態を概念的にとらえることができないといった問題があった。JCICも、米軍にはこれらをとらえる「包括的な概念的枠組み」が欠けていると指摘しており、そのために、戦争に至らない状態で行われる敵対国の行動をとらえる枠組みとして「武力紛争未満の競争」が提起されたのである¹⁴²。

この「武力紛争未満の競争」に対応するためにJCICにおいて提唱されたのが、「軍事活動の統合および非軍事活動との整合」を意味する「統合化キャンペーン (integrated campaigning)」である¹⁴³。JCICによれば、「キャンペーン」に替わる「キャンペーン」という言葉の選択には「競争のしばしば永続的な性格を強調」する意味がある¹⁴⁴。競争においてアクターがどの程度強く競争を推し進めるかは、相手の行動、国内政治的な考慮要件、その他の出来事によっても変化するため、競争には「硬直的で、事前に決定された行動



2018年3月に統合参謀本部が公表したJCIC

方針」はすぐわない¹⁴⁵。そのため「統合化キャンペーン」は、従来のキャンペーンとは異なり「所定の時間・空間」に限定されず「持続可能で受け入れ可能な成果」を達成するための「永続的な取り組みの一環」として位置付けられ¹⁴⁶、そこでは①「作戦環境の理解」から、②「キャンペーンのデザインと構築」、③「統合戦力の運用と成果確保」、④「キャンペーンの評価と適応」へと進み、さらに①へと戻る循環型のプロセスが想定されている¹⁴⁷。

キャンペーンの概念は、2022年秋に相次いで公表された米国の戦略文書にも盛り込まれた。国家安全保障戦略(2022NSS)では「戦略と整合した優先事項を進めるため論理的に結びついた軍の諸活動を連携させるというキャンペーンマインドセットをもって軍を運用」する方針を示し、2022NDSは「第5章 キャンペーニング」で1章を設けて解説した¹⁴⁸。ここではキャンペーンは「時間をかけて戦略と整合した目的を達成するための、論理的に結びついた軍事活動の実施および連携」と定義されている。そして、キャンペーンには米国と同盟国・パートナー国に「有利に環境を変化させる」とともに「米国の国益を深刻に害する競争相手の行動を制限し、挫折させ、妨害する」ことが期待されている¹⁴⁹。ここからもわかるように、キャンペーンには我を強化し、彼を弱めるという対抗的な性格が付与されている¹⁵⁰。

さらにキャンペーンに期待される目的である「有利に環境を変化」させることには「軍事優位性を獲得し、抑止を強化」することが含まれ、そのための手段として同盟国やパートナー国と協力して「インフラストラクチャー、兵站、指揮統制、分散・移転、および動員など危機あるいは紛争において必要となる戦力要素を構築、運用」することが挙げられている¹⁵¹。ここでインフラストラクチャーや分散・移転が挙げられていることからわかるとおり、キャンペーンは次項(2)で扱う「戦力態勢 (force posture)」と深く関連している。2022NDSも「キャンペーンとグローバル態勢」の項目で、米軍の戦力態勢は抑止と抑止失敗時の紛争において勝利するための「アクセスと戦

141) Ibid., 4, 8, 9.

142) 菊地「米陸軍 MDO コンセプト」31-33頁。Ibid., 4.

143) JCICで「統合化キャンペーン」は「複数のドメインをまたがる十分な範囲、規模、同時性、および期間の軍事活動の統合、および非軍事活動との整合により政策目標の達成と維持を可能とするための統合戦力と他機関パートナーなどの取り組み」と定義されている。Joint Chiefs of Staff, *Joint Concept of Integrated Campaigning*, 6.

144) Ibid., 6n7.

145) Ibid., 19.

146) Ibid.

147) Ibid., vii.

148) White House, *National Security Strategy* (Washington, DC, 2022), 20.

149) Department of Defense, *2022 National Defense Strategy*, 12.

150) Ibid.

151) Ibid.

争遂行上の所要を重視」しており、国防省は「この戦力態勢からキャンペーン活動を実施」するとしている。そして2022NDSは、その一環としてインド太平洋で重要インフラストラクチャーへの投資に加え、地域でのアクセスを拡大することを掲げている¹⁵²。これらが接受国との交渉、その前提として國務省や米国際開発庁などとの連携を前提とすることはいうまでもない。

また2022NDSでは、グレーゾーン事態における競争相手の強制行動に対応するうえで、「伝統的な軍事的手段はかならずしも最適な対応ではない」とするなど、キャンペーンにおける軍事力の限界が認識されている。同時に強調されるのが他の米政府省庁との協力で、これらが行う「インテリジェンス共有、経済的な手段、外交活動、あるいは情報ドメインにおける活動の方がより効果的」で、米軍の活動がこれらと「連携した際に最大限のインパクト」を持ち得るとした¹⁵³。

軍事的活動と非軍事的活動の連携の重要性、その中での軍事力の役割の限界は、2023年2月に統合参謀本部から公表された「競争に関する統合コンセプト」(JCC)においても強調されている。JCCによれば、有形、無形の諸力を組み合わせて対象国の行動変容を迫る中国などに対するには、JCICが「統合化キャンペーン」として掲げる軍事的活動と非軍事的活動の「整合(alignment)」では不十分であり、軍の作戦・活動を時間、目的、場所の点でより広い米政府全体の取り組みと「統合化(integrate)」することが必要であるとした¹⁵⁴。さらに、JCCは米国の敵対国が戦いについてより広い概念を持ち、武力紛争に訴えることなく米国を打ち負かそうとしていることを認識し、米軍は「戦略的競争における重要ではあるが、支援的な役割を受け入れる必要がある」としている¹⁵⁵。そのうえで、JCCは、米軍が「武力紛争における戦闘か、平和時の抑止かという過度に単純化した二元論」で戦略環境をとらえがちであったが、戦略的競争においては「戦争遂行という仕事(warfighting business)」のみならず、むしろ「国家安全保障という仕事(national security business)」に就いていると認識すべきと指摘した¹⁵⁶。

152) Ibid., 12, 13.

153) Ibid., 12.

154) Joint Chiefs of Staff, *Joint Concept for Competing* (Washington, DC, 2023), 3, 23.

155) Ibid., 20.

156) Ibid., 18.

この背景には、2022NSSでも提起され、JCCの前提ともなっている中国などとの「戦略的競争」が「長期的な闘争」であり「必ずしも武力紛争に発展することを伴わない」ものと認識されていることがある¹⁵⁷。JCICが「武力紛争未満の競争」概念を打ち出した時、それが意図するところではなかったものの、「武力紛争未満」としていることから、それが「武力紛争」の前段階、準備段階であるとの印象を与えていた。「武力紛争未満の競争」が武力紛争への発展の可能性は強く意識されていることは、同概念の形成に関与した陸軍関係者が「武力紛争未満の競争」を図示したモデルとして、「武力紛争未満の競争」と武力紛争の間を行きつ戻りつする循環型のものを示していることからもうかがうことができる¹⁵⁸。他方で、JCCで「戦略的競争」は、武力紛争への発展を排除しないが、同時にそれを所与のものとはしない、持続的な競争を含む「国際システムの中でのアクターの地位や『立ち位置』だけでなく、変化・発展する利害を取り巻くオープンエンドな状況関係」と位置付けられた。そして、そこでの「成功」とは「受け入れ可能なリスクと持続可能なコストにより、国益を追求するための行動の自由を保持」する一方で「敵対国との武力紛争を回避」することとされている。こうした性格を持つ戦略的競争に終わりはないのである¹⁵⁹。

(2) キャンペーンと西太平洋における戦力態勢

前項で述べたように2022NDSにおいて戦力態勢は、キャンペーンを実施するうえでの基盤と位置付けられている。米国の国防政策において戦力態勢は、同盟国やパートナー国領土への米軍部隊の恒常的あるいは一時的な配置、基地や港湾などの施設へのアクセス、領土・領海の上空飛行などとそれに関わる接受国との取り決めを包含した概念である。2022NDSにあるキャンペーンの目的にある「有利に環境を変化」させることには「軍事優位性を獲得」することが含まれるが、例えば分散型作戦を可能とする戦力態勢を追求することは直接的にもそのことに貢献し得る。また、係争環境下にある国へのアクセスが追加され、米軍部隊が当該国において演習やローテーション展開を

157) Ibid., 1.

158) 菊地「米陸軍 MDO コンセプト」34-37 頁。

159) Joint Chiefs of Staff, *Joint Concept for Competing*, 9.

増やすことは、その安全保障への米国のコミットメントを示し、当該国による米国の競争相手へのバンドワゴンを防ぐことで関係強化に寄与することにもなる。

現在、インド太平洋軍は、2022年5月に公表した「主導の確保」報告書に基づき、米軍の応答性、生存性、同盟国・パートナー国との相互運用性を向上させるため分散型戦力態勢の構築を目指し、グアム、日本、フィリピン、オーストラリアの4つのクラスター（群）を設定して西太平洋における戦力態勢の变革を進めている（表6-7参照）¹⁶⁰。なお、各軍が進める分散型作戦を実現するには、それを支える分散型戦力態勢が必要であり、この2つは相互に関連したものであるとして理解されている。2020年態勢報告においてインド太平洋軍は、中国の長距離打撃能力に間接的に言及しつつ「前方展開戦力を戦闘空間の全域に分散配置し、戦闘力と生存性のバランスを取る」こと、すなわち「国際日付変更線（IDL）以西の戦力態勢と統合戦力の配置を、縦深防衛に適したものとする」ことが必要であると説明していた¹⁶¹。また、ジョン・アクイリノ（John C. Aquilino）インド太平洋軍司令官は2021年11月20日のハリファックス国際安全保障フォーラムでの講演で、抑止には「地理的に分散し、作戦上強靱な縦深防衛体制とグローバルに調整され、日々効果的に運用される維持可能な戦力態勢」が必要であると指摘した¹⁶²。

なお、2023年、インド太平洋軍は、各軍種が西太平洋において態勢改編に係る建設事業を個別に進めることで労働者や建設資機材などのニーズが競合するなどさまざまな不具合が生じていることに鑑み、これらの建設事業の調整を行うとともに、統合所要を反映させて、インド太平洋軍の掲げる戦力態

勢構想を実現するため統合態勢管理室（JPMO）を設置した¹⁶³。

この中でも焦点がグアムクラスターである。2024年インド太平洋軍態勢報告も、グアムクラスターが「国際日付変更線以西の米国の安全保障アーキテクチャーの土台」であり「危機において統合戦力を維持するために極めて重要」であるとしている¹⁶⁴。2023年時点のJPMOの資料によれば、グアムクラスターには2024～2026会計年度で最大40個のプロジェクトに60億ドル以上を支出する計画であり、これは、フィリピンクラスターの2,500万～1億ドル、オーストラリアクラスターの5億ドル以上と比べても格段に多い¹⁶⁵。

グアムクラスターの中心となるのが「最も前方にある合衆国海外領土」であり「戦力投射、抑止と安定性の維持、地域危機あるいは紛争への対応において極めて重要な戦略的前哨」とされるグアムである¹⁶⁶。グアムに関連してミサイル防衛庁（MDA）は、陸軍および海軍と共同で、巡航ミサイル、弾道ミサイル、極超音速兵器などさまざまな脅威に対処可能な「360度全周多層型のミサイル防衛能力」の開発を進めている¹⁶⁷。これは「強化型統合航空ミサイル防衛システム」（EIAMD）と呼ばれ、イージスアショア、ペトリオット PAC3、ターミナル段階高高度地域防衛（THAAD）システム、アイアンドーム、極超音速兵器の対処能力を持つとされる低層防空ミサイル防衛センサー（LTAMDS）などを、陸軍が開発を進めてきた統合戦闘指揮システム（IBCS）を通じて連携させる分散型システムを想定している。2024年10月25日には、EIAMDに関連して工事が行われる16カ所について環境影響評価のための事業計画案がMDAから公表された¹⁶⁸。なお、これに関連して、2024年12月10日にはグアムに設置されたイージスグアムシステムから弾道ミサイルの迎撃試験を行ったが、これはグアムにおいて実施された初めての弾道ミサイル防

160) U.S. Indo-Pacific Command, *Seize the Initiative: Expansion and Modification of the Pacific Deterrence Initiative (PDI)* (Joint Base Pearl Harbor-Hickam, HI, 2023), 1; Defense One Staff, "Report: 'Seize the Initiative,'" *Defense One*, May 2, 2022, <https://www.defenseone.com/policy/2022/05/report-seize-initiative/366380/>; Senate Armed Services Committee, *Statement of Admiral John C. Aquilino, U.S. Navy, Commander, U.S. Indo-Pacific Command Posture*, 118th Cong., 2nd sess., March 21, 2024, 16–20.

161) U.S. Indo-Pacific Command, *National Defense Authorization Act (NDAA) 2020 Section 1253 Assessment: Executive Summary* (Joint Base Pearl Harbor-Hickam, HI, 2020), 3, <https://int.nyt.com/data/documenthelper/6864-national-defense-strategy-summ/8851517f5e10106bc3b1/optimized/full.pdf>.

162) Chris "Lung" Aquilino, "Importance of Allies and Partners in the Indo-Pacific," November 22, 2021, USINDOPACOM, <https://www.pacom.mil/Media/Speeches-Testimony/Article/2851117/importance-of-allies-and-partners-in-the-indo-pacific/>.

163) Senate Armed Services Committee, *Statement of Admiral Aquilino*, 16; and Will Boudra, *Focused Overview & Executive Summary for Contractor Feedback* (Joint Base Pearl Harbor-Hickam, HI: Joint Posture Management Office, 2023), 3, https://pacific.navfac.navy.mil/Portals/72/NAVFAC_PACIFIC/Documents/Day%201_1000_JPMO%20Brief.pdf.

164) Senate Armed Services Committee, *Statement of Admiral Aquilino*, 17.

165) Boudra, *Focused Overview*, 2.

166) Senate Armed Services Committee, *Statement of Admiral Aquilino*, 17, 24.

167) Senate Armed Services Committee, *Lieutenant General Heath A. Collins, USAF, Director, Missile Defense Agency Before the Senate Armed Services Committee Strategic Forces Subcommittee*, 118th Cong., 2nd sess., May 8, 2024, 13.

168) Missile Defense Agency, *Enhanced Integrated Air and Missile Defense System on Guam: Draft Environmental Impact Statement* (Washington, DC, 2024), 2-2, fig 2.1-1, https://www.mda.mil/system/EIAMD/documents/EIAMDGUAM_Draft_EIS_VOLUME1.pdf.

表 6-7 インド太平洋軍が分散型戦力態勢において想定する4つのクラスター（群）
（2024 年インド太平洋軍態勢報告）

クラスター	主な施策
グアムクラスター	- グアム、北マリアナ諸島、FAS 各国（ミクロネシア、パラオ、マーシャル諸島）における基地・施設群 - グアム島デッドにおける海兵隊キャンプブラズの施設建設と基地開設（2023 年1月）、在沖縄海兵隊からの部隊移転 - FAS 各国での施設建設加速化、米軍による使用をめぐる交渉 2023 年5月、ミクロネシアおよびパラオとの経済援助延長協定、2023 年10月、マーシャル諸島との経済援助延長協定を締結
日本クラスター	- 鹿屋基地から嘉手納基地への空軍 MQ-9 の展開（2023 年11月） - 横浜ノースドックでの陸軍混成輸送艇中隊新編（2023 年4月） - レゾリュート・ドラゴン演習における海兵隊 TPS-80 G/ATOR レーダーの先島諸島（2023 年10月石垣島、2024 年7月与那国島）への展開 - 高度な ISR・対艦・輸送能力を備えた強靱で機動力のある部隊の追加配備につき日本政府と協力
フィリピンクラスター	2016 年に指定した既存の EDCA サイト5カ所に加え2023 年4月に4カ所を指定 5カ所の EDCA サイトに加え、新規2カ所への施設整備（1億900 万ドル）。23 件のプロジェクト。 - 非特定型小規模軍事建設予算を活用した EDCA サイトでの施設整備
オーストラリアクラスター	- 豪政府の米軍戦力態勢イニシアティブと連動 - 駐ダーウィン海兵ローテーション部隊 - ダーウィン空軍基地およびティンダル空軍基地における飛行場改修、弾薬庫、燃料所蔵所プロジェクト 2023 年5月のパプアニューギニアとの DCA 締結による同国内の基地アクセス

（出所）Senate Armed Services Committee, *Statement of Admiral John C. Aquilino, U.S. Navy, Commander, U.S. Indo-Pacific Command Posture*, 118th Cong., 2nd sess., March 21, 2024, 16–20.

衛試験であるとされる¹⁶⁹⁾。また、空軍は、2014 会計年度以降、グアムのアンダーセン空軍基地を中心に抗堪性を向上するための施設整備を行った¹⁷⁰⁾。さらには、2023 年1月に海兵隊基地キャンプブラズが開設され、今後在沖縄から海兵隊

169) “Flight Experiment Mission-02 (FEM-02) B-Roll,” December 10, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/video/946347/flight-experiment-mission-02-fem-02-b-roll>; “Lockheed Martin and Missile Defense Agency Demonstrate Critical Capability for Defending Guam with Successful Flight Test,” December 11, 2024, Lockheed Martin, <https://news.lockheedmartin.com/2024-12-10-Lockheed-Martin-and-Missile-Defense-Agency-Demonstrate-Critical-Capability-for-Defending-Guam-with-Successful-Flight-Test>; Geoff Ziezulewicz and Joseph Trevithick, “Tilting Mark 41 Launcher Emerges During Guam’s First Aegis Ashore Missile Defense Test,” *The War Zone*, December 10, 2024, <https://www.twz.com/land/tilting-mark-41-launcher-emerges-during-guams-first-aegis-ashore-missile-defense-test>.

170) 詳細は以下を参照。菊地茂雄、新垣拓「第8章 米国——厳しき増す戦略環境への対応」『東アジア戦略概観 2016』（防衛研究所、2016 年）254–255 頁。

部隊が移転される予定となっている（第1節（2）①参照）¹⁷¹⁾。

さらにグアムクラスターにおいてはグアムの北方、北マリアナ諸島のテナンで代替作戦拠点の整備が行われている。2016 年12月、空軍はテナン国際空港をグアムのアンダーセン空軍基地のダイバート用飛行場として選定した。これを受けて2019 年5月、国防省は、北マリアナ諸島連邦港湾公社との間で、2,190 万ドルで同空港の北側敷地を40 年間にわたり借り上げる契約を締結した¹⁷²⁾。なお、空軍は2段階でテナン国際空港における施設整備を進める計画で、2021 年11月に、2025 年10月までに同空港で駐機場と誘導路を建設する契約を、2023 年4月には、2026 年10月までに同空港内に輸送機用駐機場、誘導路拡張、燃料タンク、道路、整備用施設を建設する契約を締結している¹⁷³⁾。

テナンでの代替作戦拠点確保の動きはテナン国際空港に限られない。Nikkei Asia 2023 年12月17日付に掲載されたインタビューにおいてウィルズバック PACAF 司令官は、太平洋戦争中の1944 年に B-29 の発進基地として建設され1946 年に閉鎖された後は荒れるに任されていた北部飛行場を「大規模な」施設に造り替える計画を明らかにした（テナン国際空港も元々は太平洋戦争中に B-29 の基地として建設された）¹⁷⁴⁾。実際に、2023 年秋以降、空軍の建設部隊である緊急展開重補修工兵隊（RED HORSE）と海軍の同種の部隊である海軍機動建設大隊（NMCB）がローテーションで北部飛行場の作業を行っており、2024 年2月の演習でも北部飛行場は使用された（詳細は第1節（4）参照）。太平洋戦争時に使用されていた滑走路を修復して使用する例は後述するペリリュー、あるいはグアムの北西飛行場などにもみられるが、こうした手

171) Senate Armed Services Committee, *Statement of Admiral Aquilino*, 17; and “Marine Corps Reactivates Base on Guam,” January 26, 2023, <https://www.mcbblaz.marines.mil/Media-Room/Press-Releases/Announcement/Article/3278252/marine-corps-reactivates-base-on-guam/>.

172) Headquarters Pacific Air Forces Public Affairs, “Air Force Signs Record of Decision Selecting Tinian for the PACAF Divert Activities, Exercise Initiative,” December 8, 2016, <https://www.pacaf.af.mil/News/Article-Display/Article/1024584/air-force-signs-record-of-decision-selecting-tinian-for-the-pacaf-divert-activi/>; Pacific Air Forces Public Affairs, “CNMI Signs \$21.9M 40 Year Lease with US DOD,” May 7, 2019, <https://www.pacaf.af.mil/News/Article-Display/Article/1841083/cnmi-signs-219m-40-year-lease-with-us-dod/>; CNMI Commonwealth Bureau of Military Affairs, “Divert: Tinian Divert Infrastructure Improvements (Divert) Project,” <https://cbma.gov.mp/dod-activities/divert/>, accessed December 27, 2024.

173) Department of Defense, “Contracts for Nov. 30, 2021,” <https://www.defense.gov/News/Contracts/Contract/Article/2857360/>; Department of Defense, “Contracts for April 19, 2023,” <https://www.defense.gov/News/Contracts/Contract/Article/3368381/>.

174) Brad Lendon, “US Air Force to Reclaim Pacific Airfield That Launched Atomic Bombings as It Looks to Counter China,” *CNN*, December 21, 2023, <https://edition.cnn.com/2023/12/22/asia/us-air-force-pacific-tinian-island-airfield-intl-hnk-ml/index.html>.

法は安価かつ迅速に分散型作戦に必要な代替飛行場を確保する手法として注目されている¹⁷⁵。

米軍が分散型戦力態勢を実現するうえで重要なのが太平洋島嶼地域である。米国は同地域との関係をながらく等閑視していたが、中国の影響力拡大の懸念から関係の再強化を進めるようになった¹⁷⁶。こうした動きはドナルド・トランプ（Donald J. Trump）政権において始まり、2020会計年度に2,640万ドルであった同地域への開発援助は2023会計年度には5,760万ドルへと拡大した¹⁷⁷。関係強化の動きは続くジョセフ・バイデン（Joseph R. Biden Jr.）政権にも引き継がれ、同政権は2022年9月、太平洋島嶼国との関係強化をうたった「太平洋パートナーシップ戦略」を公表した¹⁷⁸。

太平洋島嶼国の中でも重視されているのが、第二次世界大戦後の米国信託統治領から独立したものの自由連合協約（COFA）に基づき米国と特別な関係にあるマーシャル諸島、ミクロネシア、パラオの自由連合（FAS）である¹⁷⁹。米国はCOFAに基づき軍隊を持たないFAS各国の防衛義務を負い、個別の交渉によりFAS国内に軍事区域・施設を設置、使用することができる。さらにはFASに対する第三国の軍事要員のアクセス・使用を排除する権利を持つ。その一方で、FAS市民には米軍への入隊資格があり、FASには米国の国内助成プログラムの適応も認められている¹⁸⁰。

FASとの関係は、これらへの中国の影響力増大を抑えるという点のみならず、

台湾をめぐる武力紛争の可能性を考えた場合に「インド太平洋における重要な中継地」を提供するものとして重要性を増している¹⁸¹。2024年インド太平洋軍態勢報告でも、FASにおける施設の追加は「兵站連絡線の強化」と「航空機その他戦闘力の分散」に寄与するものとされている。すなわち、米本土との間の距離をつなぐ中間的な兵站拠点、航空機などの分散型運用を可能とする作戦拠点としての役割が期待されているのだといえよう¹⁸²。

バイデン政権は太平洋パートナーシップ戦略において2023年・2024年に失効するCOFAの経済援助関係条項に関する交渉を第1の目標として掲げて交渉を進め、2023年5月と10月に経済援助を20年間延長する改正協定をFAS各国と締結した¹⁸³。さらに、3国に対するCOFAに基づく経済支援パッケージは、2024年自由連合盟約改定法として2024年3月9日に成立した¹⁸⁴。国防省にはCOFAに基づくFASへの経済援助の遅れがFASを「中国による影響力工作と強制に対して脆弱」にするとの懸念があり¹⁸⁵、同省は、議会が改定法を可決したことを「米国の戦略的優先事項を推し進めるための最も重要な業績の一つ」と評価している¹⁸⁶。

FASにおける米国の軍事施設としてロナルドレーガン弾道ミサイル防衛試験場（マーシャル諸島クワゼリン環礁）があるが、近年の米国の軍事プレゼンス強化の点で注目されるのがパラオである。2020年8月にマーク・エスパー（Mark T. Esper）国防長官が米国の国防長官として初めてパラオを訪問したの

175) “Allvin, Kendall Tour Pacific Islands to See Progress on ACE,” *Air & Space Forces Magazine*, April 4, 2024, <https://www.airandspaceforces.com/allvin-kendall-tour-pacific-islands-ace/>; Hussein Enaya, “RED HORSE Airmen Return Home from 6-month Deployment,” April 19, 2024, Hurlburt Field, <https://www.hurlburt.af.mil/News/Article-Display/Article/3749184/red-horse-airmen-return-home-from-6-month-deployment/>; David Roza, “‘Every Dirt Boy’s Dream’: RED HORSE Airmen Restore Pacific WWII Airfield,” *Air & Space Forces Magazine*, October 25, 2024, <https://www.airandspaceforces.com/air-force-red-horse-wwii-airfield-tinian/>.

176) Robert Burns, “US Defense Secretary Esper Visits Tiny Palau, Highlighting US-China Competition,” *Diplomat*, August 27, 2020, <https://thediplomat.com/2020/08/us-defense-secretary-esper-visits-tiny-palau-highlighting-us-china-competition/>.

177) Thomas Lum and Jared G. Tupuola, *The Pacific Islands: Background and Issues for Congress*, IF 11208 (Washington, DC: CRS, November 7, 2024), 1.

178) White House, *Pacific Partnership Strategy of the United States* (Washington, DC, 2022).

179) White House, “FACT SHEET: Enhancing the U.S.-Pacific Islands Partnership,” September 25, 2023, <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2023/09/25/fact-sheet-enhancing-the-u-s-pacific-islands-partnership/>.

180) Holly Straut-Eppsteiner and Lawrence Kapp, *U.S. Citizenship Through Military Service and Options for Military Relatives*, IF12089 (Washington, DC: CRS, April 29, 2022), 1. なお、1000人のFAS市民が米軍軍人として勤務しているとされる。Thomas Lum, *The Compacts of Free Association* (Washington, DC: CRS, April 25, 2024), 1.

181) Andrew J. Harding, *The Pacific Pivot: An American Strategy for the Pacific Islands* (Washington, DC: Heritage, 2024), 7.

182) Senate Armed Services Committee, *Statement of Admiral Aquilino*, 17.

183) Lum, *Compacts of Free Association*, 1; Office of the Spokesperson, “Secretary Blinken Witnesses the Signing of the U.S.-Palau 2023 Agreement Following the Compact of Free Association Section 432 Review,” May 22, 2023, DOS, <https://www.state.gov/secretary-blinken-witnesses-the-signing-of-the-u-s-palau-2023-agreement-following-the-compact-of-free-association-section-432-review/>; Office of the Spokesperson, “Signing of the U.S.-FSM Compact of Free Association-Related Agreements,” May 23, 2023, DOS, <https://www.state.gov/signing-of-the-u-s-fsm-compact-of-free-association-related-agreements/>; Office of the Spokesperson, “The United States and the Republic of the Marshall Islands Sign Three Compact of Free Association-Related Agreement,” October 17, 2023, DOS, <https://www.state.gov/the-united-states-and-the-republic-of-the-marshall-islands-sign-three-compact-of-free-association-related-agreement/>.

184) *Compact of Free Association Amendments Act of 2024*, PL 118-42, 118th Cong., 2nd sess., March 9, 2024.

185) “Deputy Pentagon Press Secretary Sabrina Singh Holds a Press Briefing,” February 6, 2024, DOD, <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3668376/deputy-pentagon-press-secretary-sabrina-singh-holds-a-press-briefing/>.

186) Senate Foreign Relations Committee, *Statement by Ely S. Ratner Assistant Secretary of Defense for Indo-Pacific Security Affairs*, Office of the Secretary of Defense, 118th Cong., 2nd sess., March 14, 2024, 2.

もその象徴である¹⁸⁷。エスパーの訪問中にパラオのトミー・レメンゲサウ(Tommy Remengesau Jr.)大統領は同国内の米軍施設を歓迎する意向を米側に伝え、その後任のスランゲル・ウィップス(Surangel Whipps Jr.)も同様の意向を示している¹⁸⁸。さらに、ウィップスは、訪米中の2021年8月5日に国防省を訪問しオースティン国防長官と会談した際には演習などの米軍による活動をさらに受け入れる意向を表明し、同長官も謝意を表明している¹⁸⁹。

こうした働きかけを受けてパラオには空軍の戦術マルチミッション超水平線レーダー(TACMOR)が設置される予定である。TACMORは「関心のある空中および水上の目標に対する長距離早期探知能力」を持ち「主要地域における監視カバレッジのギャップを埋める能力」を提供するなど、インド太平洋軍責任地域における空中ドメイン認識能力を強化するものとされる¹⁹⁰。一般に電離層反射を活用するOTHレーダーはミサイル誘導に必要な精度のデータを得ることが難しいとされるが、TACMORはAIによりデータを補正することで極超音速兵器、巡航ミサイル、弾道ミサイル、敵航空機、艦艇に対する早期警戒に必要な情報を得ることが可能であるとされる¹⁹¹。2022年12月に

187) “Readout of Secretary of Defense Dr. Mark T. Esper’s Meeting with the President of the Republic of Palau and Other Members of His Cabinet,” August 28, 2020, DOD, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/2328409/readout-of-secretary-of-defense-dr-mark-t-esper-meeting-with-the-president-of/>; “Esper Visit to Tiny Palau Highlights US-China Competition,” *Washington Post*, August 27, 2020, https://www.washingtonpost.com/world/national-security/esper-visit-to-tiny-palau-highlights-us-china-competition/2020/08/27/97130e3e-e8d4-11ea-bf44-0d31c85838a5_story.html.

188) Carreon Bernadette, “US Secretary of Defense to Make ‘Historic Visit’ to Palau,” *Radio New Zealand News*, August 27, 2020, Factiva; Bernadette Carreon and Tess Newton Cain, “We Are in Dire Straits: Pacific Stands on Covid Brink amid Surging Infections,” *Guardian*, August 29, 2020, Factiva; “Palau: U.S. Welcome to Build Military Bases amid PRC’s Influence Push,” *Indo-Pacific Defense Forum*, February 22, 2021, <https://ipdefenseforum.com/2021/02/palau-u-s-welcome-to-build-military-bases-amid-prcs-influence-push/>; “President of the Republic of Palau Shares a Close and Personal Relationship to the U.S.,” April 6, 2022, USINDOPACOM, <https://www.pacom.mil/JTF-Micronesia/Article/2991640/president-of-the-republic-of-palau-shares-a-close-and-personal-relationship-to/>.

189) “Secretary of Defense Lloyd J. Austin III Welcomes President of the Republic of Palau, Surangel Whipps Jr. to the Pentagon,” August 5, 2021, DOD, <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/2721431/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-welcomes-president-of-the-republic-of-pl>. ただし、国防省報道官は同会談で「追加的なインフラストラクチャーについて特設議論、合意されたものはない」と説明している。“Pentagon Press Secretary John F. Kirby Holds a Press Briefing,” August 9, 2021, DOD, <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/2725063/pentagon-press-secretary-john-f-kirby-holds-a-press-briefing/>.

190) Department of the Air Force, *FY 2025 Budget Estimate Research, Development, Test & Evaluation, Air Force, Justification Book Volume 3 of 4* (Washington, DC, 2024), 547.

191) Emma Helfrich and Tyler Rogoway, “U.S. Building Advanced over-the-Horizon Radar on Palau,” *The War Zone*, December 21, 2022, <https://www.twz.com/u-s-building-advanced-over-the-horizon-radar-on-palau>.

はTACMOR設置地区の工事(2026年6月完成予定)に係る契約が締結されている¹⁹²。さらに、パラオの主要貨物港であるマラカル港で海軍は建設プロジェクトを進める計画である¹⁹³。

また、パラオでは長年米軍機による離着陸の実績のなかった未舗装の滑走路への米軍機の着陸も行われた。2023年3月以降、海兵隊は海兵隊工兵パラオ分遣隊(MCED-P)を太平洋戦争における日米の激戦地であるペリリュー島に展開し、戦争中に使用されていた滑走路の復旧工事を行った¹⁹⁴。2024年6月には滑走路としての再認証を行い、同月22日には復旧後の固定翼機として初めてKC-130J輸送機が同滑走路に着陸した¹⁹⁵。

パラオについて注目されるのがミクロネシアである。2024年3月21日、ロイド・オースティン(Lloyd Austin)国防長官は、ウェズリー・シミナ(Wesley Simina)ミクロネシア大統領との会談時の共同記者会見においてヤップ島を含むミクロネシアとの「防衛態勢協力の新たな機会」に言及した¹⁹⁶。海軍は2023年6月にミクロネシアのヤップ港における建設プロジェクトのため業者と建築設計役務



2024年6月22日、工事により復旧したペリリュー島滑走路に着陸する海兵隊KC-130J (U.S. Marine Corps photo by Lance Cpl. Dahkareo Pritchett)

192) Senate Foreign Relations Committee, *Statement by Ratner*, 2; “Contracts for Dec. 28, 2022,” December 28, 2022, DOD, <https://www.defense.gov/News/Contracts/Contract/Article/3255710/>.

193) “Contracts for June 12, 2023,” June 12, 2023, DOD, <https://www.defense.gov/News/Contracts/Contract/Article/3425505/>; “Contracts for March 6, 2024,” March 6, 2024, DOD, <https://www.defense.gov/News/Contracts/Contract/Article/3698100/>.

194) “MCED Palau 23.1 - Marines and Local Officials Find and Remove WWII Artifacts from the Ground [Image 1 of 8],” March 2, 2023, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/7688742/mced-palau-231-marines-and-local-officials-find-and-remove-wwii-artifacts-ground>; David Bickel, “Relationships Through Rebuilding: MCED-P 23.2 at Work,” August 30, 2023, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/452633/relationships-through-rebuilding-mced-p-232-work>.

195) John Carter, “First Military Fixed-Wing Aircraft Lands on Peleliu Recertified Airstrip,” June 23, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/474629/first-military-fixed-wing-aircraft-lands-peleliu-recertified-airstrip>.

196) “Secretary of Defense Lloyd J. Austin III Remarks Welcoming Federated States of Micronesia President Wesley Simina to the Pentagon,” March 21, 2024, DOD, <https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3714794/secretary-of-defense-lloyd-j-austin-iii-remarks-welcoming-federated-states-of-m/>.

に関する契約を締結している¹⁹⁷。さらに空軍も2025会計年度予算要求においてヤップ国際空港における滑走路延長を含む施設の改善のための予算要求を行っている。空軍の予算要求資料は、上述の事業を「ダイバート、訓練、人道支援、および災害救援」のための措置と説明しているが、それだけではなく「他の西太平洋の場所へのアクセスが限定、あるいは拒否された場合においても任務所要を満たす」（下線部筆者）との「戦略的意図」があるとも述べている¹⁹⁸。これは、同空港をACEで想定する武力紛争時の作戦拠点としても活用することも含まれることを示唆したものである。

次にオーストラリアクラスターを見てみると、米軍によるアクセス拡大の観点で注目されるのがパプアニューギニアである。同国との防衛関係の強化はトランプ政権下で始まっていた。2018年11月にポートモレスビーで開催されたAPEC首脳会議に出席したマイク・ペンス（Mike Pence）副大統領は、米国がパプアニューギニアおよびオーストラリアと連携して同国マヌス島のロンブルム海軍基地における共同事業を進めることを明らかにした¹⁹⁹。オーストラリア国防省によれば同基地において、発電施設、上下水道、執務、訓練、居住区画、哨戒艇の運用に係る施設の改修・建設工事が2021年6月に開始されており、これらが完成すれば「共同訓練、演習、および艦艇訪問の機会を増やすことができる」のだという²⁰⁰。一方米海軍は、同基地において訓練施設や小型艇関連施設の改善・建設を計画している²⁰¹。

なお、個別の事業よりも重要なのが2023年5月、米国とパプアニューギニアとの間で防衛協力協定（DCA）が締結され、両国の安全保障協力の「基本

的枠組み」が整備されたことである²⁰²。DCAでは、同協定で定める活動を行う米軍部隊に対して、事前に「合意された施設・区域」への「制約ないアクセスと使用」が認められ、パプアニューギニア側は無償で当該施設・区域を提供することとなっている。さらに米軍側は、合意された施設・区域において建築活動やこれらへの変更・改善を行うことが認められる。また、同協定では米軍が合意された施設・区域およびその他において装備・補給品の事前集積を行うことが可能となっている²⁰³。

さらに大きな動きがあるのがフィリピンクラスターである。2014年4月にフィリピンとの間で締結した防衛協力強化協定（EDCA）に基づき米国は、フィリピン国内の「合意された場所」への米軍部隊のローテーションでのアクセスや、恒久的施設の建設、米軍部隊が用いるための「防衛装備、補給、資材の事前集積と保管」を行うことが認められた²⁰⁴。EDCA締結後、米国とフィリピンは「合意された場所」に指定すべき施設・区域について交渉を行い、2016年3月には5カ所の基地を指定することで合意した（これらをEDCAサイトと呼ぶ）²⁰⁵。さらに、2023年4月3日、国防省はEDCAサイトとして新たに4カ所が追加されたことを明らかにした（表6-8参照）²⁰⁶。2024年インド太平洋軍態勢報告によれば、最初に指定された5つに加え新しい2つのEDCAサイトでは、これまで1億900万ドルの投資がなされてきたとされ、2024年4月22日、23日に開催された米比2カ国戦略対話では2025会計年度予算要求においてはさらに1億2800万ドルが盛り込まれたことが明らかにされた²⁰⁷。なお、新たに追加されたEDCAサイトは後述するように2024年に米国がフィリピンで

197) “Contracts for June 12, 2023,” June 12, 2023, DOD, <https://www.defense.gov/News/Contracts/Contract/Article/3425505/>; “Contracts for March 6, 2024,” March 6, 2024, DOD, <https://www.defense.gov/News/Contracts/Contract/Article/3698100/>.

198) Department of the Air Force, *FY 2025 Budget Estimate Military Construction Program* (Washington, DC, 2024), 168, 169, 170.

199) “Remarks by Vice President Pence at the 2018 APEC CEO Summit | Port Moresby, Papua New Guinea,” November 16, 2018, NARA, <https://trumpwhitehouse.archives.gov/briefings-statements/remarks-vice-president-pence-2018-apec-ceo-summit-port-moresby-papua-new-guinea/>.

200) “The Joint Initiative at Lombrum Naval Base (PNG),” Australian Government, Australian Government Defense, <https://www.defence.gov.au/defence-activities/programs-initiatives/pacific-engagement/lombrum-naval-base>, accessed December 27, 2024.

201) “Construction Projects, Lombrum Naval Base, Papua New Guinea,” July 26, 2024, SAM.gov, <https://sam.gov/opp/0482b9596c144d4eb8d83049f46c1be4/view>.

202) U.S. Mission Papua New Guinea, “The United States and Papua New Guinea Sign New Defense Cooperation Agreement and Shiprider,” May 22, 2023, <https://pg.usembassy.gov/the-united-states-and-papua-new-guinea-sign-new-defense-cooperation-agreement-and-shiprider/>.

203) “Defense Cooperation Agreement Between the United States of America and Papua New Guinea,” May 22, 2023, art. 5, 6.

204) “Agreement Between the Government of the United States of America and the Government of the Republic of the Philippines on Enhanced Defense Cooperation,” April 28, 2014, T.I.A.S. No. 14, at 625.

205) Office of the Spokesperson, “Sixth United States-Philippines Bilateral Strategic Dialogue Joint Statement,” March 18, 2016, Department of State, <https://2009-2017.state.gov/r/pa/prs/ps/2016/03/254833.htm>.

206) “Philippines, U.S. Announce Locations of Four New EDCA Sites,” April 3, 2023, DOD, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3349257/philippines-us-announce-locations-of-four-new-edca-sites/>.

207) “Joint Statement on the Philippines-United States Bilateral Strategic Dialogue,” April 24, 2024, DOS, <https://www.state.gov/joint-statement-on-the-philippines-united-states-bilateral-strategic-dialogue/>.

表 6-8 米比防衛協力強化協定（EDCA）に基づき米軍に提供される施設・区域（EDCA サイト）と米軍による施設改善事業

EDCA サイト	概要
フォート・ラモン・マグサイサイ (2016 年指定) (ルソン島中部)	[施設の概要] ・フィリピン陸軍管理 ・フィリピン軍最大の訓練場 [米軍による事業規模：1,140 万ドル] ・人道支援および災害救援倉庫 ・指揮統制インフラストラクチャー ・都市戦闘訓練施設
セザール・バサ空軍基地 (2016 年指定) (マニラ近郊)	[施設の概要] ・フィリピン空軍管理 ・2,570m の滑走路 [米軍による事業規模：6,657 万ドル] ・人道支援および災害救援倉庫 ・指揮統制インフラストラクチャー ・燃料貯蔵庫 ・滑走路改修 ・駐機場
アントニオ・パウチスタ空軍基地 (2016 年指定) (バラワン島中部)	[施設の概要] ・フィリピン空軍管理 ・2,600m の滑走路 [米軍による事業規模：180 万ドル] ・弾薬庫 ・保管用倉庫改修 ・燃料貯蔵庫 ・指揮統制インフラストラクチャー
マクタン・ベニート・エブエン 空軍基地 (2016 年指定) (セブ島中部)	[施設の概要] ・フィリピン空軍航空輸送コマンドの拠点 ・3,300m の滑走路 [米軍による事業規模：270 万ドル] ・燃料貯蔵庫
ルンピア空軍基地 (2016 年指定) (ミンダナオ島北部)	[施設の概要] ・フィリピン空軍管理 ・2,454m の滑走路 [米軍による事業規模：370 万ドル] ・人道支援および災害救援倉庫 ・滑走路照明設備改修
カミロ・オシアス海軍基地 (2023 年指定) (ルソン島北東端)	[施設の概要] ・約 860m の滑走路
キャンプ・メルチョール・デラクルス (2023 年指定) (ルソン島北東部)	[施設の概要] ・フィリピン陸軍第 5 師団
バラバック島 (2023 年指定) (バラワン州最南端)	[施設の概要] ・フィリピン政府、同島にバラバック軍滑走路 (3,000m) を建設
ラル口空港 (2023 年指定) (ルソン島北端部)	[施設の概要] ・2,100m の滑走路

(出所) 国防省公表資料、報道などより執筆者作成。

実施した演習において早速活用されている。

(3) キャンペーニングの一環としての西太平洋における演習

① 中国に対峙するフィリピンと米比合同演習

インド太平洋における米軍の演習で特に強化されている一つが、南シナ海における主権めぐり中国と対峙し、同国から強力な圧力を受けるフィリピンである。同国は米国の条約上の同盟国であり、東アジア・太平洋地域諸国の中で米国の安全保障・軍事援助の最大の受領国であるものの、米比関係の見直しを主張するロドリゴ・ドゥテルテ（Rodrigo Duterte）大統領（2016～2022 年在任）の下、米比関係は冷え込んだ。同大統領は対中接近を進める一方で、フィリピンにおける外国軍プレゼンスの排除を主張、EDCA の廃棄を繰り返し示唆した。2020 年 2 月にはフィリピン政府は米比訪問軍地位協定（VFA）破棄を米国側に通告した（2021 年 7 月 30 日に廃棄通告を撤回）²⁰⁸。また、同大統領がフィリピン国内で進めた「麻薬に対する戦争」における人権侵害も米国内での批判を呼んだ²⁰⁹。こうしたドゥテルテ政権期の米比関係の停滞を背景に米国は、2022 年 5 月のフィリピン大統領選挙でフェルディナンド・マルコス（Ferdinand R. Marcos Jr.）が当選を果たしたことを関係修復のチャンスととらえ、バイデン大統領以下の政府一体による働きかけを行った。その背景には、中国との緊張の高まりや、フィリピンが台湾有事における米軍の発進基地として重要であること、ルソン海峡の通航を確保することの重要性などの考慮があったとされる²¹⁰。実際にマルコス政権発足以来、米比の安全保障関係の緊密化が進んだ。両国は、2023 年 4 月に EDCA サイトの追加で合意し、2024 年 7 月 30 日の米比外務・防衛閣僚会合では政策・作戦上の協議を緊密化するため米比役割・任務・能力ワーキンググループ設置やフィリピン軍・沿岸警備隊への能力構築支援の優先項目をすり合わせるフィリピン安全保障部門支援

208) “Duterte Wants to Rid PH of Foreign Military Presence,” *Manila Bulletin*, October 26, 2016, Factiva; Thomas Lum, Ben Dolven, and Christina L. Arabia, *The Philippines: Background and U.S. Relations, R47055* (Washington, DC: CRS, September 14, 2022), 12, 13.

209) Thomas Lum and Ben Dolven, *The Philippines IF10250* (Washington, DC: CRS, September 30, 2024), 1; Lum, Dolven, and Arabia, *The Philippines: Background and U.S. Relations*, 3, 4, 13, 19.

210) Poppy McPherson, Karen Lema, and Devjyot Ghoshal, “How the U.S. Courted the Philippines to Thwart China,” Reuters, November 29, 2023, <https://www.reuters.com/investigates/special-report/us-china-philippines-marcos/>.

ロードマップで合意した。さらに、2024年11月18日には米比軍事情報保護協定（GSOMIA）を締結している²¹¹。こうした関係緊密化を背景に、2023年、2024年に行われた米比両軍の連携は質量ともに強化された。

米比演習の近年の変化として重要なのは、台湾を北に望む、ルソン島北東端とその北のバブヤン諸島からなるカガヤン州とさらにその北方のバタン諸島からなるバタネス州における活動が重視されていることである。2023年4月に実施されたバリカタン23演習においては、米海兵隊の第3MLRと米陸軍の第25歩兵師団の隊員が、フィリピン軍部隊とともにルソン島北方80kmのカラヤン島（カガヤン州）に移動し、そこからさらに北方、ルソン海峡の中間に位置するバタン島（バタネス州）に海兵隊のMV-22Bにより侵入、確保したうえで、陸軍のHIMARSが同島に上陸するという訓練が行われた²¹²。

翌2024年4月22日から5月10日にかけて実施されたバリカタン24演習でもカガヤン州やバタネス州での演習が実施された。特に2023年4月に新たにEDCAサイトとして追加されたラルロ空港（カガヤン州）（表6-8参照）が活用され、同空港には航空作戦拠点が開設され、海兵隊ハワイ基地所属の第174海兵航空団支援隊がフィリピン海兵隊とともに4万ガロンの戦術飛行場燃料給油システムを備えた「補給ノード」を設置した。さらに、ラルロ空港を拠点として同支援隊はバタン島に輸送機により燃料を空輸してFARPを開設した。同FARPは、米陸軍のUH-60ヘリコプターへの燃料補給を行い、その「作戦能力を延長するのに極めて重要な役割を果たした」のだという。さらにラルロ空港の航空作戦拠点は、米陸軍野戦病院、第1MDTFのHIMARS緊急侵入（HIRAIN）訓練、米陸軍の各種回転翼機の運用を支援し、バタン諸島における米比連合軍の「沿海域機動」を支えるなど「完全に機能する遠征前方基地」となるとされる。なお、バリカタン24演習のフィリピン側報道官も「ルソン海峡での防衛作戦を支えるラルロ空港の戦略的重要性は強調してもしす

211) “Joint Statement on the Philippines-United States Fourth 2+2 Ministerial Dialogue,” July 30, 2024, DOD, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3854902/joint-statement-on-the-philippines-united-states-fourth-22-ministerial-dialogue/>; “Joint Press Release on the Visit of U.S. Secretary of Defense Austin to the Philippines,” November 19, 2024, DOD, <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3970660/joint-press-release-on-the-visit-of-us-secretary-of-defense-austin-to-the-philippines/>.

212) Seth Robson, “‘We Mean Business’: US, Filipino Forces Practice Air Assaults on Small Islands South of Taiwan,” *Stars and Stripes*, April 27, 2023, https://www.stripes.com/theaters/asia_pacific/2023-04-27/balikatan-philippines-air-assault-taiwan-china-9934054.html.

ぎることはない」と説明しており、そもそもEDCAサイトに追加されたのもそうしたラルロ空港の重要性を認識してのことであろう²¹³。

近年の演習で注目されるのが、米海兵隊や米陸軍による対艦攻撃能力の追求、また、フィリピン軍自体も対艦攻撃能力の獲得を目指していることを受けて、対艦攻撃がテーマとなっている

ことである。バリカタン23演習においては標的艦に対して実際に火砲・ミサイルによる射撃を行うSINKEXが初めて行われた。2023年4月26日、ルソン島西海岸サンアントニオ沖の標的艦に対し、米陸軍のHIMARS、米比陸軍の榴弾砲、米陸軍のAH-64²¹⁴、米空軍のF-16、AC-130J、フィリピンのFA-50攻撃機、米海兵隊のF-35Bが攻撃を行った²¹⁵。同SINKEXでは「海上の目標を、遠征前方基地拠点の陸上のセンサーで感知して、その情報を海兵師団の戦闘作戦センターに伝達し、統連合センサー・情報融合センターで補強し、10桁の座標データとして両国の地上と航空機の火力に伝達」（米太平洋海兵隊）すること²¹⁶、目標の発見から射撃までのプロセスを途切れることなく進める、いわゆる「キルチェーンを完成させる」ことが鍵であり、米海兵隊の指揮統制



2024年5月6日、空中機動により展開したフィリピン・バタン島において周囲を警戒する米陸軍第25歩兵師団兵士（U.S. Army photo by Spc. Benjamin Anderson）

213) “Hub-Spoke-Node: Facilitating Combined Force Littoral Maneuver During Balikatan 24,” May 9, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/470737/hub-spoke-node-facilitating-combined-force-littoral-maneuver-during-balikatan-24>.

214) “2-6 Cavalry Squadron Littoral Live Fire in Zambales, Philippines [Image 2 of 9005D,” April 26, 2023, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/7766284/2-6-cavalry-squadron-littoral-live-fire-zambales-philippines>.

215) “U.S.-Philippine Forces Sink Target Ship for First Time in Balikatan Exercise,” April 27, 2023, U.S. Marine Corps, <https://www.marines.mil/News/News-Display/Article/3376383/us-philippine-forces-sink-target-ship-for-first-time-in-balikatan-exercise/>; Seth Robson, “With Marcos Watching, US Army HIMARS Fires 6 Times but Misses Target in South China Sea,” *Stars and Stripes*, April 26, 2023, <https://www.stripes.com/branches/army/2023-04-26/army-himars-marcos-balikatan-exercise-9923537.html>.

216) Aaron-Matthew Lariosa, “Kill Chain Tested at First-Ever Balikatan SINKEX,” *Naval News*, April 27, 2023, <https://www.navalnews.com/naval-news/2023/04/kill-chain-tested-at-first-ever-balikatan-sinkex/>.

センサーネットワークがその中心となったとされる²¹⁷。1年後のバリカタン24演習のSINKEXでは、第3MLRのTPS-80 G/ATORレーダーやオーストラリア空軍の早期警戒管制機(AWACS) E-7ウェッジテイルが目標データを伝達し、それによりSSM-700K C-Star対艦ミサイルやスパイクNLOSミサイル、統合直接攻撃弾(JDAM)を含む米比軍の火力がルソン島北部の西の沖合の標的艦に対して用いられた。なお、バリカタン24演習の直前にフィリピンに展開したタイフォンシステム(フィリピンへの展開については後述)もSINKEXに参加し「シナリオにおける火力オプションに加えられた」のだという²¹⁸。

また、バリカタン24演習では、さまざまな輸送手段を活用してHIMARSを迅速に展開する能力を確認するためのHIRAIN訓練が、パラワン島とカガヤン州で行われた。2024年5月1日、第1MDTF所属のHIMARSはスービックベイ空港から米空軍のMC-130Jによりパラワン島北部のサンヴィセンテ空港に移動し、さらに近傍の海岸からフィリピン海兵隊砲兵部隊とともにLCACで沖合の揚陸艦サマセットに移乗、パラワン島南部のリサールに移動してフィリピン海兵隊砲兵部隊とともに射撃訓練を行った²¹⁹。数日後、HIMARSはルソン島中部のスービックベイ空港から同島北端部のラルロ空港に空路展開し、マニラ近郊に設置された全ドメイン作戦センターからの射撃命令により射撃シミュレーションを実施した。その後、HIMARSは東北東に40km離れたアイリーン港へと陸路移動した。この陸路移動にはHIMARSがルソン島北部の貧弱な道路網上を移動できるかを確認する狙いもあったとされる²²⁰。

バリカタン24演習において米陸軍所属のHIMARSが、米海軍の揚陸艦や

LCACを活用し、従来は展開していなかったパラワン島を含めてより広い範囲を機動したのは、係争環境下における生存性を考慮したものである。さらに、前述のように陸軍がHIMARSに搭載可能なPrSMに対艦攻撃能力を付与することを計画していることを踏まえれば、彼らがルソン島北部に対艦攻撃能力を持ち込むことに大きな関心を有していることを示している。

長距離打撃能力の充実の点から注目されたのが、2024年4月11日、バリカタン24演習に並行して米陸軍がフィリピン陸軍と実施したサラクニブ24演習の一環として、第1MDTF所属のタイフォンシステムが、米空軍C-17輸送機によりワシントン州からルソン島北西端のイロコス・ノルテ州のラオアグ空港に展開したことである²²¹。フリンUSARPAC司令官は、2023年11月18日、カナダ・ハリファックスで開催されていたハリファックス国際安全保障フォーラムにおいて、2024年にタイフォンシステムをインド太平洋に配備すると発言しており、フィリピンへの展開はこの予告を実現したものとなった²²²。

米陸軍はサラクニブ演習やバリカタン演習の一環としてタイフォンシステムのミサイル再装填訓練やフィリピン陸軍ミサイル部隊の関係者への展示を行った²²³。タイフォンシステムはトマホークミサイルを使用すればルソン島から中国本土を打撃することが可能であり、ロメオ・ブラウナー(Romeo Brawner Jr.)フィリピン軍参謀総長もタイフォンシステムはフィリピンの防衛に必要であるため「永遠」に同国にとどまってほしいと述べている²²⁴。また、フィリピンはタイフォンシステムの購入に関心を寄せているとされ、2024年12月末時

217) "U.S.-Philippine Forces Sink Target Ship for First Time in Balikatan Exercise," April 27, 2023, U.S. Marine Corps, <https://www.marines.mil/News/News-Display/Article/3376383/us-philippine-forces-sink-target-ship-for-first-time-in-balikatan-exercise/>.

218) "Philippine, US, Australian Forces Show Off Combined Fires Capabilities, Destroy Ship in Balikatan Training Event," May 8, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/470605/philippine-us-australian-forces-show-off-combined-fires-capabilities-destroy-ship-balikatan-training-event>.

219) U.S. Marine Corps Forces, Pacific, "Philippine, US Forces Advancing Territorial Defense, Rapid Infiltration Capabilities at Balikatan," May 3, 2024, MARFORPAC, <https://www.marforpac.marines.mil/Media-Room/Pacific-Marines-Stories/Article/Article/3764918/philippine-us-forces-advancing-territorial-defense-rapid-infiltration-capability>; "Balikatan 24: 1st Multi-Domain Task Force High Mobility Rocket System Load [Image 6 of 19]," May 1, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8379448/balikatan-24-1st-multi-domain-task-force-high-mobility-rocket-system-load>; "Balikatan 24: 1st MDTF HIMARS Live Fire [Image 1 of 5]," May 2, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8376458/balikatan-24-1st-mdtf-himars-live-fire>.

220) Jen Judson, "US Army Sends HIMARS Rocket Launcher Island-Hopping in the Philippines," *Defense News*, May 10, 2024, <https://www.defensenews.com/land/2024/05/10/us-army-sends-himars-rocket-launcher-island-hopping-in-the-philippines/>.

221) US Army's Mid-Range Capability Makes Its First Deployment in the Philippines for Salaknib 24," April 15, 2024, U.S. Army, https://www.army.mil/article/275333/us_armys_mid_range_capability_makes_its_first_deployment_in_the_philippines_for_salaknib_24.

222) "Army's New Typhon Strike Weapon Headed to Indo-Pacific in 2024," *Breaking Defense*, November 18, 2023, <https://breakingdefense.com/2023/11/armys-new-typhon-strike-weapon-headed-to-indo-pacific-in-2024/>.

223) "Soldiers Conduct Mid-Range Capability (MRC) Reload Certification Training in the Philippines [Image 1 of 2]," April 30, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8378967/soldiers-conduct-mid-range-capability-mrc-reload-certification-training-philippines>; "U.S.-Philippine Army Bilateral Mid-Range Capability Subject Matter Expert Exchange [Image 1 of 9]," June 27, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8514517/us-philippine-army-bilateral-mid-range-capability-subject-matter-expert-exchange>; Karen Lema and Poppy Mcpherson, "Exclusive: US Keeps Missile System in Philippines as China Tensions Rise," *Reuters*, September 20, 2024 <https://www.reuters.com/world/us-keeps-missile-system-philippines-china-tensions-rise-tests-wartime-deployment-2024-09-19/>.

224) Jason Gutierrez, "Philippine Military Chief Requests Longer Deployment for US Missile System," *Benar News*, September 25, 2024, <https://www.benarnews.org/english/news/philippine/philippine-military-chief-requests-longer-deployment-for-us-missile-system-09252024141649.html>.

点においても同システムはフィリピンにとどまっている²²⁵。物理的なアセットの存在が同盟国との関係を強化している点も指摘できるであろう。

バリカタン24演習に引き続く2024年5月12日から6月7日、米海兵隊はフィリピン海兵隊との交流・共同訓練「列島沿岸防衛連続体」(ACDC)を実施した。第3MLRはACDCの枠内でフィリピンの第4海兵旅団、第10大隊上陸チームと、海洋ドメイン認識能力に関する相互運用性とTTPの改善とを目的としたコブラ沿海域偵察演習を行った²²⁶。また、第15海兵遠征隊(カリフォルニア州キャンプペンドルトン)は、5月13日から24日にかけてパラワン島でフィリピン第3海兵旅団とともに車両縦隊移動と海岸での防衛網構築、上陸した敵部隊からの重要地形の奪取を含む沿岸防衛をテーマにしたミッションリハーサルを行っている²²⁷。

上述のACDCはフィリピン海兵隊が進める「列島沿岸防衛」(ACD)コンセプトに必要な能力を獲得することを支援するために行われている²²⁸。ACDは2021年4月にフィリピン海兵隊の新しい作戦コンセプトとして承認されたもので、沖合の島嶼、沿岸地域、海上交通路を指す「重要沿岸地形」の敵による使用を拒否するため対艦ミサイル攻撃や陸上での戦闘を行うなど、陸と海をまたがって作戦を行う構想を示している²²⁹。ACD自体が海兵隊のEABOなどとの親和性が高く、フィリピン軍が「接近拒否・領域拒否(A2/AD)戦略を採用し始めていることを示した」ものともされるが、ACDCはフィリピ

ン海兵隊のそうした動きを後押しすることを企図したものといえる²³⁰。

フィリピン軍が必要とする能力には海上ドメイン状況認識がある。米海兵隊は、2024年春から海兵隊ハワイ基地所属のMQ-9A リーパーをEDCAサイトであるバサ空軍基地に展開している²³¹。また、南シナ海に面するパラワン島では、セカンドトーマス礁上のフィリピンの拠点となっているBRP シエラマドレを含め、南シナ海におけるフィリピンの活動を情報監視偵察(ISR)の面で支援するタスクフォース・アユンギンが活動している(アユンギンはフィリピン語でのセカンドトーマス礁の呼称)²³²。

フィリピン軍は、バリカタン演習を米軍の支援の下、主権領土を守るための「全面的な戦闘テスト」へと拡張する意向であるといわれる。また、米軍の側にも、実戦的な戦闘訓練をフィリピン軍と行い、また、タイフォンシステムのような先端的な兵器を投入することで同国の防衛を強化する意図がある²³³。そして、そうすることにより、「潜在的な侵略者に対してフィリピンが独りではないという明確なシグナル」を送ろうとしているのだという²³⁴。近年の米比演習は両国のこうした意向を反映したものとみることができるだろう。



2024年11月19日、パラワン島アントニオ・パウチスタ空軍基地にある指揮統制フュージョンセンタを視察するオースティン米国防長官(写真中央)(DoD photo by U.S. Air Force Tech. Sgt. Jack Sanders)

225) “PH Acquiring Mid-Range Missiles despite China’s Threat,” *Manila Standard*, November 16, 2024, Factiva.

226) Anne Pentaleri, “ACDC | 3rd MLR Conducts Bilateral LZR Cobra Exercise with PMC,” May 28, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/472311/acdc-3rd-mlr-conducts-bilateral-lzr-cobra-exercise-with-pmc>; “3rd MLR Conducts Littoral Zone Reconnaissance Cobra [Image 1 of 8],” May 19, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8422100/3rd-mlr-conducts-littoral-zone-reconnaissance-cobra>.

227) “Combined US-Philippine Forces Conduct Largest Tactical Convoy on Palawan Island,” May 15, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/471663/combined-us-philippine-forces-conduct-largest-tactical-convoy-palawan-island>; Donald Holbert, “15th MEU Strengthens Relationships, Completes ACDC in Philippines,” May 29, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/472483/15th-meu-strengthens-relationships-completes-acdc-philippines>.

228) Pentaleri, “3rdMLR Concludes.”

229) AC of MS for Plans and Programs, MC5, “The Philippine Marine Corps in Defense of Key Coastal Terrains,” *CITEMAR 6*, mid-year issue 2022, 10, 11; “Operationalizing the Archipelagic Coastal Defense: PMC’s New Battlefield,” *CITEMAR 6*, mid-year issue, 50; Lawrence D. Medina “SBASMS and SBADS: Inseparable Critical Archipelagic Coastal Defense Capabilities,” *CITEMAR 6*, Marine birthday issue, 17.

230) Rej Cortez Torrecampo, “Philippine Marines’ New Operating Concept Highlights Their Growing National Security Role,” *Diplomat*, May 6, 2021, <https://thediplomat.com/2021/05/philippine-marines-new-operating-concept-highlights-their-growing-national-security-role/>.

231) Aaron-Matthew Lariosa, “U.S. Marine MQ-9A Reapers Now Deployed to the Philippines,” *USNI News*, June 3, 2024, <https://news.usni.org/2024/06/03/u-s-marine-mq-9a-reapers-now-deployed-to-the-philippines>.

232) Aaron-Matthew Lariosa, “U.S. Supporting Philippine Operations in South China Sea with Forward-Deployed Task Force,” *USNI News*, November 21, 2024, <https://news.usni.org/2024/11/21/u-s-supporting-philippine-operations-in-south-china-sea-with-forward-deployed-task-force>.

233) “US Army Pacific Commander Meets with Allied Army and Marine Leaders for Summit on Strengthening Deterrence,” September 16, 2024, USARPAC, <https://www.usarpac.army.mil/Our-Story/Our-News/Article-Display/Article/3906191/us-army-pacific-commander-meets-with-allied-army-and-marine-leaders-for-summit/>.

234) Shermaine Anacleto, “The Critical Role of International Support in Philippine Defense,” *Philippine Daily*, November 18, 2024, Factiva.

②分散型戦力態勢を追求する空軍演習

米空軍が西太平洋において実施する各種訓練・演習は、他地域における演習と同様にACEを前提として行われている。その特徴は、グアム、グアムのダイバート用飛行場として指定されている北マリアナ諸島のテナン、太平洋島嶼国であるパラオなど太平洋に点在する拠点が活用され、広域に分散した作戦を可能としていることである。また、簡素な施設を分散型作戦の拠点として活用するACEの趣旨に鑑み、太平洋戦争中に建設されたものの、戦後まもなく閉鎖された滑走路を積極的に活用しているのも、近年の演習のもう一つの特徴である。さらに言えば、これらの演習の取り組みの基盤となるのが、本節（2）で取り上げた戦力態勢強化の取り組みである。

2024年2月にPACAFが主催して行われたコープノース24（CN24）演習では、アンダーセン空軍基地をハブに、スポークとなるサイパン、グアム・北西飛行場、グアム国際空港、テナンからの航空機の分散運用を行った²³⁵。前述のようにグアムの北西飛行場は太平洋戦争中に建設され戦後まもなく閉鎖されたものである。CN24演習では2月6日に移動式航空機制動装置（MAAS）²³⁶を用いた海兵隊F/A-18Dの緊急着陸訓練や、2月20日にはF/A-18Dに対して仮設の燃料タンクから給油を行うFARP訓練が同飛行場で行われた²³⁷。なお2月8日には航空自衛隊のF-2AやF-15Jも同飛行場で訓練を行っている²³⁸。

また、北西飛行場では、空軍の第554RED HORSEや海軍の第133NMCBが、カナダ空軍建設部隊とともに滑走路被害復旧訓練や金属マットを用いた誘導

路・駐機場の緊急設置訓練を行っている²³⁹。攻撃により被害を受けた滑走路の復旧や、不足する施設の緊急開設はACEの重要な要素であるが、空軍が、海軍や同盟国軍とこうした訓練を行っているのは係争環境下での連携を確保するうえで重要である。また、CN24演習は北マリアナ諸島テナンのテナン国際空港と北部飛行場でも行われた（テナン国際空港での施設整備と北部飛行場の復旧作業については本節（2）参照）²⁴⁰。テナンでは、海兵隊のF/A-18Dの離発着訓練、日米豪による負傷者後送訓練、空軍緊急対応隊による海軍のMH-60への給油訓練を行っている²⁴¹。

今回のCN24演習にはカリフォルニア州のミラマー海兵隊航空基地から岩国基地にローテーション展開した海兵隊第232戦闘攻撃中隊のF/A-18Dが参加した。CN24演習においてこれら海兵隊航空機は、米空軍をはじめ、航空自衛隊、豪、仏、韓、加の空軍を含む「コアリション部隊の一部として空軍の機敏な戦闘運用（ACE）コンセプトを演練」したという²⁴²。空軍の作戦コンセプトであるACEに基づく訓練に、別軍種である海兵隊が参加することは、係争環境下の作戦に欠かせない軍種間の連携を考えた場合に大きな意義がある。

グアムを中心としたハブアンドスポーク型の訓練としては、第3遠征航空団（アラスカ州、統合基地エルメンドーフ・リチャードソン）がアジャイルリーパー演習を実施している。同演習は同航空団所属のF-22を西太平洋に展開してACEを演練するものであり、2023年に実施された第1回演習はテナン国際

235) Cedrique Oldaker, “Cope North 24: Spoke Location Spoken Words,” February 13, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/463843/cope-north-24-spoke-location-spoken-words>.

236) MAASは、滑走路が短い、あるいは攻撃を受けたため一部が使用できないなどの理由で、着陸する航空機が安全に停止するために十分な長さが確保できない場合に使用され、ACEのような係争環境下の分散型作戦には不可欠な装置である。Department of the Air Force, *Air Force Handbook 10-222, Volume 8 Guide to Mobile Aircraft Arresting System Installation* (Washington, DC, 2000), 1; Department of the Air Force, *Air Force Tactics, Techniques, and Procedures 3-32.15 Rapid Setback Installation of Mobile Aircraft Arresting Gear System* (Washington, DC, 2024).

237) “Cope North 24 FARP Operations [Image 5 of 12],” February 20, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8260824/cope-north-24-farp-operations>; “Cope North 24: Northwest Field Gets MAAS Certified [Image 2 of 9],” February 6, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8235243/cope-north-24-northwest-field-gets-maas-certified>.

238) “Cope North 24: F-2s, F-15s Deploy to Northwest Field [Image 9 of 15],” February 8, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8239150/cope-north-24-f-2s-f-15s-deploy-northwest-field>.

239) “NMCB 133 Deployed to Guam [Image 8 of 8],” January 31, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8237774/nmc-133-deployed-guam>; “Cope North 24: U.S., RCAF Engineers Install AM-2 Matting [Image 4 of 10],” February 6, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8235234/cope-north-24-us-rcaf-engineers-install-am-2-matting>; “Cope North 24 [Image 1 of 24],” February 7, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8245915/cope-north-24>.

240) Akeem Campbell, “USAF and Allies Conduct Cope North 24 Training in Tinian,” February 14, 2024, Andersen AFB, <https://www.andersen.af.mil/News/Features/Article/3676322/usaf-and-allies-conduct-cope-north-24-training-in-tinian/>.

241) “Red Devils Train Around-the-Clock [Image 1 of 11],” February 12, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8240756/red-devils-train-around-clock>; “U.S., Australian and Japanese Medical Personnel Conduct Casualty Evacuation Exercise During Cope North 24 [Image 11 of 12],” February 11, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8237439/us-australian-and-japanese-medical-personnel-conduct-casualty-evacuation-exercise-during-cope-north-24>; “Joint Contingency Response Operation Performs Refuel with HSC-25 During Cope North 24 [Image 3 of 8],” February 12, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8247597/joint-contingency-response-operation-performs-refuel-with-hsc-25-during-cope-north-24>.

242) “Marine Aircraft Group 12 Concludes Cope North 24,” March 4, 2024, 1st MAW, <https://www.1stmaw.marines.mil/News/Article/Article/3693566/marine-aircraft-group-12-concludes-cope-north-24/>.

空港で行われたが、2024年4月に行われた2回目の演習ではアンダーセン空軍基地をハブに、4カ所（硫黄島、サイパン島、テナン、グアム・北西飛行場）の飛行場をスポークとして「インド太平洋地域をまたがって共同で戦力投射」する訓練を行った。演習では派遣された800人の要員は各スポークに分散し、それぞれ輸送機により持ち込んだ資機材により「軍用機の補修・発進を行うため必要なすべての軍事支援機能」を持つ前方作戦拠点（FOS）を開設・運営した²⁴³。アラスカ州から展開したF-22は、4月10日にテナン国際空港に到着し、機体点検の後12日には再び訓練を行い²⁴⁴、13日にはサイパン国際空港でコミュニティデーに参加したのち同空港から発進している²⁴⁵。15日にはF-22として硫黄島に初めて展開し、給油後発進した²⁴⁶。16日にはグアムの北西飛行場に開設されたFARPでC-17からF-22が給油を受ける訓練を実施した²⁴⁷。演習関係者によれば、F-22を1週間という短い期間内で5カ所を移動しながら運用したことは「画期的であった」という²⁴⁸。

さらに第1列島線上の基地では、攻撃を予期し作戦機を緊急発進させる訓練を行っている。2023年9月22日にはノースカロライナ州、アイダホ州、アラスカ州から嘉手納空軍基地に集まったF-15C/D、F-15E、F-35A戦闘機が、

敵による攻撃を回避するための「小規模、分散した、スポーク的拠点」への緊急発進を演練する「通告なしのACE演習」を実施した²⁴⁹。また、「現実世界の紛争に備える」目的で10月中下旬に横田基地で行われたビバリーモーニング24-1演習では、超速乾性のコンクリートを用いた滑走路修復訓練、滑走路が破壊された想定で誘導路を代替滑走路として使用する訓練などが行われた²⁵⁰。基地への攻撃を前提として航空機が迅速に発進できる態勢をとり、攻撃が差し迫った際には緊急に基地を発進することで攻撃を回避する「生存のための発進（launch to survive）」のための訓練も同演習では行われた²⁵¹。

（4）小括

本節で説明したように西太平洋において米軍が行う各種活動は拒否戦略により武力紛争を抑止することのみを目的とするのではなく、米国の立場を強化し、敵対国の目標達成を阻害するための、より広範かつ持続的な活動であるキャンペーンの一環としてなされている。また、米軍は、戦力態勢をキャンペーンの基盤と位置付け、グアム、日本、フィリピン、オーストラリアの4つのクラスターにおいて戦力態勢の変革を進めている。また、さらにフィリピンや太平洋島嶼国へのアクセスの確保を含めた戦力態勢の強化も、これらの国との関係強化を基盤として進められていること、これと呼応して活発な演習が行われている。これらの取り組みは、拒否戦略の実行可能性を高める、すなわち軍事的優位性を強化するための取り組みであると同時に、関係国との関係を強化することで、全般的な状況を米国とその同盟国にとって有利にするための取り組みでもある。

243) “Tinian FOS Serves as Power Projection Platform During Exercise Agile Reaper 24-1,” April 13, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/468489/tinian-fos-serves-power-projection-platform-during-exercise-agile-reaper-24-1>; “3rd AEW Airmen Build Tinian FOS During Exercise Agile Reaper 24-1 [Image 2 of 47],” April 8, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8338303/3rd-aw-airmen-build-tinian-fos-during-exercise-agile-reaper-24-1>.

244) “JBer F-22s Operate out of Tinian FOS During Exercise Agile Reaper 24-1 [Image 9 of 13],” April 10, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8339109/jber-f-22s-operate-out-tinian-fos-during-exercise-agile-reaper-24-1>; “JBer F-22s Operate out of Tinian FOS During Exercise Agile Reaper 24-1 [Image 12 of 13],” April 10, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8339112/jber-f-22s-operate-out-tinian-fos-during-exercise-agile-reaper-24-1>; “Tinian LZSO Conducts Airfield Operations During Agile Reaper 24-1 [Image 2 of 5],” April 12, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8339097/tinian-lzso-conducts-airfield-operations-during-agile-reaper-24-1>.

245) “Agile Reaper 24-1 Participants Host Saipan Community Day [Image 34 of 37],” April 13, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8344259/agile-reaper-24-1-participants-host-saipan-community-day>.

246) “Two U.S. Air Force F-22 Raptors Land on Iwo To for the First Time [Image 2 of 5],” April 15, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8377727/two-us-air-force-f-22-raptors-land-iwo-first-time>.

247) “3rd AEW Carries Out FARP Operations During AR 24-1 [Image 7 of 12],” April 16, 2024, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/image/8373416/3rd-aw-carries-out-farp-operations-during-ar-24-1>.

248) Julia Lebens, “Agile Reaper 23-1 Wraps Up a Successful ACE Exercise in Guam and Tinian,” March 14, 2023, DVIDS, <https://www.dvidshub.net/news/440371/agile-reaper-23-1-wraps-up-successful-ace-exercise-guam-and-tinian>; “Agile Reaper 24-1 Ends with Historic Firsts,” May 3, 2024, PACAF, <https://www.pacaf.af.mil/News/Article-Display/Article/3768161/agile-reaper-24-1-ends-with-historic-firsts/>.

249) Micaiah Anthony, “Generate Airpower, Check: Kadena ACEs No-notice Exercise,” September 25, 2023, PACAF, <https://www.pacaf.af.mil/News/Article-Display/Article/3538094/generate-airpower-check-kadena-aces-no-notice-exercise/>.

250) Natalie Doan, “Exercise Beverly Morning 24-1 in Full Swing at Yokota,” October 21, 2023, Yokota Air Base, <https://www.yokota.af.mil/News/Article-Display/Article/3564842/exercise-beverly-morning-24-1-in-full-swing-at-yokota/>; Taylor Slater, “CES, Aircrew Practice ACE, Employ RADR and Launch to Survive,” October 24, 2023, PACAF, <https://www.pacaf.af.mil/News/Article-Display/Article/3569091/ces-aircrew-practice-ace-employ-radr-and-launch-to-survive/>; Taylor Altier, “No Runway? No Problem for Team Yokota,” October 24, 2023, PACAF, <https://www.pacaf.af.mil/News/Article-Display/Article/3569099/no-runway-no-problem-for-team-yokota/>.

251) Slater, “CES, Aircrew Practice ACE.”

おわりに

第1節で述べたように、米軍は中国やロシアの既成事実化戦略に対して、敵対国による目標達成を阻止する能力に立脚した拒否戦略で臨んでいること、そしてその一環として敵の攻撃を受ける可能性がある係争環境で戦うことを前提に、分散型作戦を志向している。そのことは、米軍が同盟国とともに「ホームチーム」となることを必要としている。米国が近年インド太平洋において中国によりよく対抗するため「軍事同盟の弧（arc of military alliances）」を強化してきたというのもその証であろう²⁵²。

第2節では、米軍が西太平洋におけるさまざまな活動を、中国との長期的な戦略的競争において米国の立場を有利にすることを念頭に置いたキャンペーンングとして進めていることを指摘した。その一環として、フィリピンや太平洋島嶼国へのアクセスの確保を含めた戦力態勢の強化も、これらの国との関係強化を基盤として進められており、これと呼応して活発な演習が行われていることを指摘した。

これら米軍の取り組みを総括すればいずれも同盟国やパートナー国との関係を基盤としているということであろう。なお、米軍の活動と関係国との関係は双方向の関係にある。米軍が係争環境における作戦を行うためには、係争環境にある国、そこから離れた国を含めて、部隊の移動・展開、装備・補給品の事前集積、装備の整備などの戦力維持、アセットの展開を含め、同盟国やパートナー国の領土・領海・領空へのアクセスなしに実行できない。米軍の関係者も、これら分散型作戦を実現するうえで外交に極めて重要な意義があることを繰り返し強調している。例えばEABOに関連して海兵隊関係者からは「EABOの非常に重要な必要条件は外交である」や「外交がEABOの土台である」などはよく指摘される点である²⁵³。米軍の立場から見た場合にさらに重要なのが、逆に米軍が同盟国・パートナー国と行う演習や、これらの

国におけるプレゼンスが当該国との関係を強化する側面であろう。そのことを、西太平洋において戦力態勢を強化し、共同演習・訓練を活発化させる米国も企図しているのである。

252) Jim Gomez, "US and Philippines Sign a Pact to Secure Shared Military Intelligence and Weapons Technology," *Associated Press*, November 18, 2024, <https://apnews.com/article/philippines-us-general-security-of-military-information-agreement-4622f461bde4599a08be8c51d5f4db09>.

253) Aric Ramsey, "EABO's Critical Requirement Is Diplomacy," *Proceedings* 148, no. 5 (May 2022), <https://www.usni.org/magazines/proceedings/2022/may/eabos-critical-requirement-diplomacy>; Mills, "The U.S. Marine Corps and Advanced Base Operations," 390.